

《行政經營分野》

財務部

2019年度 課別行政評価シート

部名	財務部	課名	財政課	歳出目名	財政管理費
				事業類型	c:その他型

1.組織概要

組織の使命	社会情勢の変化等に対応する予算を編成するとともに、健全な財政運営を維持します。 市民に税金の使いみちや将来の負担、財政状況についての情報を分かりやすく、早く正確に発信します。				
所管する事務	<ul style="list-style-type: none"> ◆予算の編成及び執行統制に関すること ◆財政状況の公表に関すること ◆起債、借入金、補助金及び寄附金に関すること ◆部内の事務事業の執行計画の調整・進行管理に関すること 	<ul style="list-style-type: none"> ◆財政計画及び財政統計に関すること ◆地方交付税に関すること ◆資金の調達及び収支の調整に関すること 			

2.2018年度末の総括

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◇今後、循環型施設整備などの大規模整備事業に加え、老朽化する公共施設等の維持保全経費の増大など、地方債を活用した事業を行う中で、将来の公債費負担を見据え、地方債年度末残高を目標額の範囲内に抑制する必要があります。
◆町田市へのふるさと納税は増加傾向にあるものの、地方税法等の一部を改正する法律の制定に伴い創設された「ふるさと納税に係る指定制度」の内容を踏まえ、個人及び法人等へ認知度向上のため、更なる周知を図ることが必要不可欠です。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◆2018年度に引き続き、後年度の公債費負担を考慮し、基金の活用及び普通交付税措置を勘案した事業債の発行抑制により、地方債年度末残高の増加を抑制するとともに、実質的な公債費負担の軽減を図ります。
◆町田市ふるさと納税について、職員提案制度等を通じて、町田市の魅力発信・地域振興につながるような使い道の設定や返礼品の充実を図ります。また、認知度向上のため町内会・自治会へのパンフレットの配布やバスでの広告掲載を行うとともに、活用の成果を市ホームページ等で積極的にPRします。

3.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
実質公債費比率	%	目標	△ 0.3	0.0	0.1	0.2	0.2以下	財政健全化を図る指標(18%以下が目安)で、町田市5か年計画17-21の目標である0.1%以下とします。
		実績	△ 0.6	△ 0.3	0.0		(2021年度)	
地方債年度末残高(一般会計)	億円	目標	774以下	841以下	940以下	1,008以下	1.053以下	適正な地方債の借り入れを図るべく、町田市5か年計画17-21の目標である940億円以下とします。
		実績	744	756	800		(2021年度)	
財政調整基金年度末残高	億円	目標	75	75	75	75	75	標準財政規模の約1割にあたる75億円の確保を目標とします。(参考)2019年度町田市標準財政規模 約791億円
		実績	97	95	79		(2021年度)	

◆実質公債費比率については、0.0%で、目標である0.1%以下を達成しました。多摩26市の2018年度決算平均値である1.1%も下回りました。
◆地方債年度末残高については、800億円となり、目標額である940億円以下を達成しました。
◆財政調整基金年度末残高は2018年度と比べて約16億円減少し、約79億円となりましたが、目標額である75億円を達成しました。
◆行政評価シートの取り組みについては、島根県出雲市のほか8件の視察対応に加え、市町村職員中央研修所が開催する「自治体財政運営講座」にて、市の新公会計制度について講義を行うなど、行政評価シートによる事業マネジメントの全国への普及促進を図りました。
◆ふるさと納税について、職員提案制度を活用し、市の魅力発信・地域振興につなげるための新たな寄附の使い道を4件、来訪型・体験型を含む返礼品を10件追加し、使い道と返礼品の充実を図りました。また、パンフレットの刷新と合わせて町内会・自治会へのパンフレットの配布を行うと共に、2019年11月1日から11月30日の期間で、市内外計4地域で運行している民間運行バス内のデジタルサイネージを活用し、ふるさと納税のPRを行いました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2017年度	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A	勘定科目	2017年度	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A
人件費	153,014	153,191	156,155	2,964	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	19,552	14,435	12,688	△ 1,747	保険料	0	0	0	0
物件費	7,086	6,657	8,641	1,984	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	6,149	5,629	7,199	1,570	都支支出金	0	0	0	0
維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	110	103	96	△ 7	その他	13,023,105	12,623,496	12,486,727	△ 136,769
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	13,023,105	12,623,496	12,486,727	△ 136,769
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	12,847,289	12,441,241	12,296,117	△ 145,124
賞与・退職手当引当金繰入額	15,606	22,304	25,718	3,414	金融収支差額 (d)	△ 202,838	△ 166,331	△ 132,088	34,243
行政費用 小計 (b)	175,816	182,255	190,610	8,355	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	12,644,451	12,274,910	12,164,029	△ 110,881
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	12,644,451	12,274,910	12,164,029	△ 110,881

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	人件費 156,155千円 (うち時間外勤務手当 12,688千円)	決算額の主な内訳	地方消費税交付金 7,125,142千円 地方交付税 2,347,199千円 地方譲与税 733,974千円 配当割交付金 513,206千円 株式等譲渡所得割交付金 315,312千円など
主な増減理由	人員構成の変動のため、2,964千円増 事務の効率化などによる時間外勤務時間数が減少したことにより、1,747千円減少。	主な増減理由	地方消費税交付金が暦日要因により、319,220千円減少。地方交付税が、基準財政需要額の減少により、143,213千円減少。地方譲与税が11,606千円増加。配当割交付金が50,613千円増加。株式等譲渡取得交付金が60,777千円減少。
勘定科目	物件費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	ふるさと納税返礼品発送委託料 3,678千円 ふるさと納税パンフレット等作成委託料 2,098千円 新公会計制度事務支援委託料 1,100千円 ガバメントクラウドファンディング業務委託料 323千円 「債権管理研修」講師派遣料 218千円など	決算額の主な内訳	研修負担金 96千円
主な増減理由	ふるさと納税返礼品発送委託料が477千円増加。転入転出者用リーフレット作成等により、ふるさと納税パンフレット等作成委託料が902千円増加。使い道に特化した寄附金募集のために開始したガバメントクラウドファンディング業務委託料について、323千円皆増。	主な増減理由	研修負担金(新地方公会計制度講座など)が7千円減少。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2018年度末 A	2019年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2018年度末 A	2019年度末 B	差額 B-A		
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	2,418,634	2,442,874	24,240		
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0		
	その他の流動資産	12,029,211	12,950,042	920,831		地方債	2,409,983	2,433,299	23,316	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0		賞与引当金	8,651	9,575	924
		土地	0	0	0		その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	28,542,982	29,587,199	1,044,217	
		建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	28,421,148	29,459,849	1,038,701	
		建物減価償却累計額	0	0	0		退職手当引当金	121,834	127,350	5,516
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0		その他の固定負債	0	0	0
		土地	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
		工作物(取得価額)	0	0	0		長期前受金	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0	負債の部合計	30,961,616	32,030,073	1,068,457	
		無形固定資産	0	0	0	純資産	△ 11,340,284	△ 12,838,514	△ 1,498,230	
建設仮勘定	0	0	0							
その他の固定資産	7,592,121	6,241,517	△ 1,350,604	純資産の部合計	△ 11,340,284	△ 12,838,514	△ 1,498,230			
資産の部合計	19,621,332	19,191,559	△ 429,773	負債及び純資産の部合計	19,621,332	19,191,559	△ 429,773			

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	その他の流動資産	勘定科目	その他の固定資産	勘定科目	地方債(固定負債)
決算額の主な内訳	財政調整基金 7,876,144千円 2020年度への繰越金 5,073,898千円	決算額の主な内訳	公共施設整備基金 5,621,077千円 土地開発基金 500,000千円 地方公共団体金融機構出資金 17,000千円 まちだ未来づくり基金 103,440千円	決算額の主な内訳	臨時財政対策債 28,259,881千円 減税補てん債 1,199,968千円
主な増減理由	財政調整基金が1,647,466千円減少。繰越金が2,568,297千円増加。	主な増減理由	公共施設整備基金が1,330,014千円減少。まちだ未来づくり基金が20,590千円減少。	主な増減理由	臨時財政対策債の借入れにより、3,472,000千円増加。2020年度償還予定の元金を流動負債へ計上したことにより2,433,299千円減少。

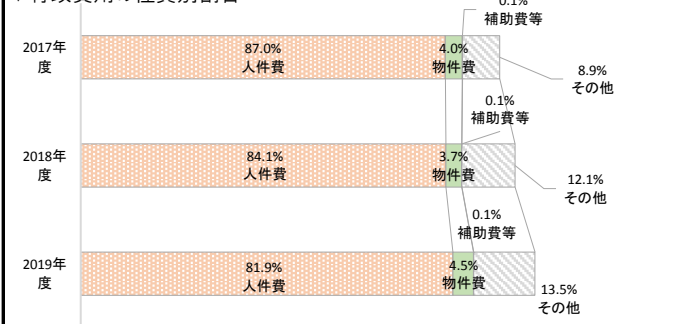
⑤キャッシュ・フロー・収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	12,490,091	社会資本整備等投資活動収入	5,815,892	財務活動収入	3,472,000
行政サービス活動支出	319,623	社会資本整備等投資活動支出	2,767,267	財務活動支出	2,409,983
行政サービス活動収支差額(a)	12,170,468	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	3,048,625	財務活動収支差額(c)	1,062,017
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	16,281,110
				一般財源充当調整額	△ 16,281,110

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



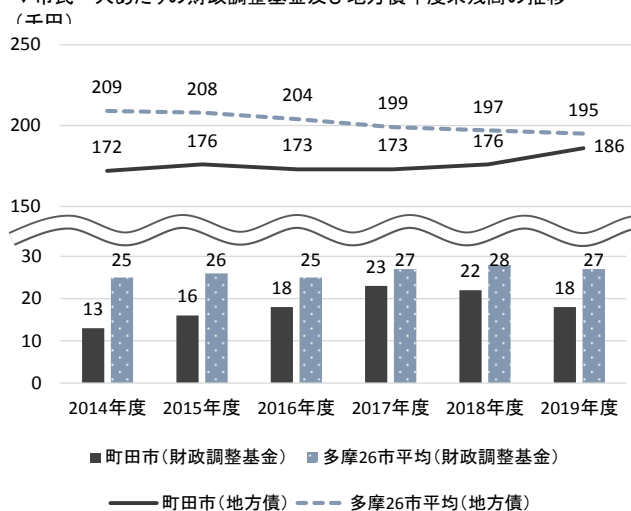
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2019 合計	2018 合計
予算編成・執行管理事務	6.6					6.6	7.0
決算事務	3.2					3.2	3.0
財源確保事務(起債申請等)	2.6			0.1		2.7	2.2
財務部総務及び財政課庶務事務	3.6			0.9		4.5	4.8
						0.0	0.0
2019年度 歳出目 合計	16.0	0.0	0.0	1.0	0.0	17.0	17.0
2018年度 歳出目 合計	16.0	0.0	0.0	1.0	0.0	17.0	17.0

6.個別分析

▽市民一人あたりの財政調整基金及び地方債年度末残高の推移(千円)



7.総括

①成果および財務の分析

- ◆地方債年度末残高(一般会計)は、基金を活用し、市債の借り入れ額が必要最小限になるよう予算編成を行い、地方債の発行額を抑制することで、地方債年度末残高の増加抑制し、目標額を達成しました。
- ◆町田市へのふるさと納税は、2018年度の64,485千円から2019年度の65,934千円へと、2018年度と比べ1,449千円増加しました。

②2019年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◇循環型施設整備などの大規模事業に加え、老朽化する公共施設等の維持保全経費の増大など、今後、市債の借入額は増加する見込であり、新型コロナウイルス感染症の財政面への影響を踏まえ、地方債年度末残高を目標額の範囲内で抑制する必要があります。
- ◆町田市へのふるさと納税は増加傾向にあるものの、引き続き、個人及び法人等へ認知度向上のため、更なる周知を図ることが必要不可欠です。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆新型コロナウイルス感染症の財政面への影響を考慮し、後年度の公債費負担の軽減は不可欠であることから、普通交付税措置を勘案した市債の発行などにより、実質的な公債費負担の軽減を図ります。◆ふるさと納税について、個人及び法人等へ認知度向上のため、多くの方が利用する場所等での広告掲載等、様々な広告媒体を活用した積極的なPRを行います。また、新型コロナウイルス感染症対策として、市内の医療機関を支援するための使い道を追加し、市独自施策のPRを行うことで認知度向上を図ります。

2019年度 課別行政評価シート

部名	財務部	課名	市有財産活用課	歳出目名	財産管理費
				事業類型	c:その他型

1.組織概要

組織の使命	◆市庁舎を利用する方が快適・安全に利用することができ、より優れた市民サービスの実現に寄与します。◆業務用車両の有効的な利用と適切な管理を行い、安全運転・エコドライブの啓発や指導を行います。◆市有財産の活用を図り、経費の削減および歳入の確保を図ります。
所管する事務	◆市有財産(庁舎を含む。)の有効活用に関する事。◆市有財産の取得管理に及び処分に関する事。◆備品の維持、管理及び処分に関する事。◆市有財産の登記及び登録に関する事。◆市有財産の共済契約に関する事。◆当直に関する事。◆庁舎の修繕に関する事。◆町田市公共財産評価等審査会に関する事。◆町田市土地開発公社との連絡調整に関する事。◆庁舎の維持管理及び庁内の取締りに関する事。◆庁舎の事務室等の配置に関する事。◆自動車の借上げ、整理に関する事。◆庁用自動車(事業者を除く。)の運行及び車両の管理に関する事。◆車庫及び燃料等の使用管理に関する事。◆庁用自動車(事業者を除く。)の事故処理に関する事。

2.2018年度末の総括

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆車両の老朽化により維持費用が高くなるため、計画的に車両を更新するとともに、車両管理業務の効率化を図る必要があります。
◆CO2の削減に向け、省エネ機器等を導入するなど新たな取組を行う必要があります。
◆市庁舎スペースの有効活用や、賑わいを創出するためのイベント等を検討する必要があります。
◆公有財産のさらなる活用を進める必要があります。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◆車両の計画的な更新や、車両管理業務の効率化を図るために、リース車両の導入を進めます。
◆さらなるCO2の削減のため、最新の省エネ機器等の更新検討を行います。また、庁舎内のLED化や遮熱フィルム等の導入を進めていきます。
◆市庁舎スペースの有効活用として、貸付契約を一元化したコンビニ・カフェ業者と共に、賑わいの創出を図ります。
◆公有財産の貸付や売却について、対象の洗い出しを行い、民間活力の導入等を検討し、財産の活用を進めます。

3.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
公用車保有台数	台	目標	188	178	168	148	148	市有財産活用課所管の車両の台数(年度末時点)
		実績	181	185	157		(2021年度)	
市庁舎の電気使用量の削減	kWh	目標	-	-	3,622,176	3,528,148	3,528,148	対前年比1%削減
		実績	3,633,798	3,658,764	3,563,786		(2020年度)	
市有財産売却実績	千円	目標	50,000	113,000	100,742	72,102		売却可能な市有財産(土地・建物)、廃道敷等売却額
		実績	52,129	88,388	75,644			

◆2019年7月に軽乗用車、軽貨物車、8人乗りワゴン車についてリース車を26台導入しました。また、文書交換便の見直しや老朽化した車両の廃車により2台減少しました。これらの取り組みの結果、財務部の公用車保有台数は185台から157台に減少しました。
◆市庁舎の電気使用量の削減のため、6月に市庁舎入口にエアカーテンを設置し、空調効率の向上を図ったほか、7月に市庁舎東側窓1階から10階の遮熱フィルム工事が完了し、12月には市庁舎3階執務スペース等LED化工事が完了したこと等により、電気使用量の削減を図りました。
◆市庁舎のイベントスペースを活用して8月23日にコンビニ・カフェと共同で「夏まつり」を実施し、約700名の方が来場され、賑わいの創出を図りました。また、屋上花畑で収穫した野菜は市庁舎食堂に食材として販売し、11月17日のグリーンオータムフェスティバルのイベントでも販売を行いました。
◆普通財産(土地)2件、廃道敷21件を売却し、75,644千円の売却益がありました。
◆公有財産の有効活用等を目的に、2020年3月から町田市ホームページにて固定資産台帳を公開しました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2017年度	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A	勘定科目	2017年度	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A
人件費	258,614	243,717	224,263	△ 19,454	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	15,362	14,793	12,358	△ 2,435	保険料	0	0	0	0
物件費	363,013	372,986	373,902	916	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	194,911	201,969	208,447	6,478	行政収入	0	166	326	160
維持補修費	16,270	33,219	54,372	21,153	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	23,097	22,711	17,720	△ 4,991
補助費等	21,777	21,834	22,050	216	その他	162,144	169,019	172,840	3,821
減価償却費	311,246	310,345	309,089	△ 1,256	行政収入 小計(a)	185,241	191,896	190,886	△ 1,010
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 805,595	△ 808,688	△ 811,171	△ 2,483
賞与・退職手当引当金繰入額	19,916	18,483	18,381	△ 102	金融収支差額 (d)	△ 47,889	△ 44,385	△ 41,219	3,166
行政費用 小計 (b)	990,836	1,000,584	1,002,057	1,473	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 853,484	△ 853,073	△ 852,390	683
特別費用 (g)	70,895	109,299	74,244	△ 35,055	特別収入 小計 (f)	27,043	16,009	17,952	1,943
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	△ 43,852	△ 93,290	△ 56,292	36,998	当期収支差額 (e)+(h)	△ 897,336	△ 946,363	△ 908,682	37,681

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	人件費
決算額の主な内訳	委託料 208,447千円 光熱水費 90,739千円 通信運搬費 26,611千円 燃料費 14,485千円 使用料及び賃借料 8,853千円 など	決算額の主な内訳	人件費 224,263千円
主な増減理由	委託料が、消費税増税の影響等により、6,478千円増加。光熱水費が、気象状況にあった空調運転管理を行ったことや一部の市庁舎執務スペースのLED化工事等により、5,231千円減少。	主な増減理由	人件費が、定数削減及び業務見直しに伴う臨時職員削減により、19,454千円減少。

勘定科目	維持補修費	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	施設修繕料 45,252千円 工事請負費 9,120千円	決算額の主な内訳	公有財産の貸付収入 146,574千円 光熱水費使用料 11,817千円 収益還元金 7,510千円 広告掲載料 2,199千円 車両売払代金 1,534千円 など
主な増減理由	施設修繕料が、UPS蓄電池交換修繕や遮熱フィルム修繕等を行ったことにより、18,713千円増加。工事請負費が、一部の市庁舎執務スペースのLED化工事等を行ったことにより、2,440千円増加。	主な増減理由	収益還元金、コンビニ・カフェの売上げ増等により、537千円増加。土地建物貸付収入が、消費税増税の影響により、293千円増加。車両売払代金が、車両の売り払いにより、1,534千円増加。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2018年度末 A	2019年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2018年度末 A	2019年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	328	328	0	流動負債	487,484	641,177	153,693	
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	474,263	627,902	153,639
固定資産	有形固定資産	22,208,512	21,881,242	△ 327,270		賞与引当金	13,221	13,275	54
	土地	10,292,534	10,263,657	△ 28,877		その他の流動負債	0	0	0
	建物(取得価額)	13,974,380	13,974,380	0	固定負債	5,837,295	5,199,764	△ 637,531	
	建物減価償却累計額	△ 2,080,115	△ 2,378,015	△ 297,900	地方債	5,651,096	5,023,194	△ 627,902	
	工作物(取得価額)	24,674	24,674	0	退職手当引当金	186,199	176,570	△ 9,629	
	工作物減価償却累計額	△ 2,961	△ 3,454	△ 493	その他の固定負債	0	0	0	
	無形固定資産	162	121	△ 41	繰延収益	0	0	0	
	インフラ資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0	
	建設仮勘定	0	0	0	負債の部合計	6,324,779	5,840,941	△ 483,838	
	その他の固定資産	31,045	37,573	6,528	純資産	15,915,268	16,078,323	163,055	
資産の部合計	22,240,047	21,919,264	△ 320,783	純資産の部合計	15,915,268	16,078,323	163,055		
				負債及び純資産の部合計	22,240,047	21,919,264	△ 320,783		

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	その他の固定資産	勘定科目	特になし
決算額の主な内訳	町田警察署(底地) 4,342,493千円 町田市庁舎 4,228,776千円 市民病院貸付用地 289,516千円 私立学校誘致事業用地 243,014千円 町田生活実習所 107,834千円など	決算額の主な内訳	土地開発公社出資金 5,000千円 車両(重要物品計67台)28,318千円 市庁舎執務用備品 4,255千円	決算額の主な内訳	
主な増減理由	廃道敷売払等により28,877千円減少。	主な増減理由	普通自動車等4台を新たに取得したことにより、17,183千円増加。 車両及び庁舎の備品の減価償却により、10,655千円減少。	主な増減理由	

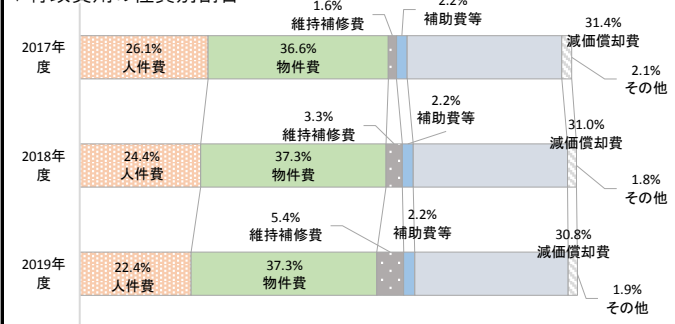
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

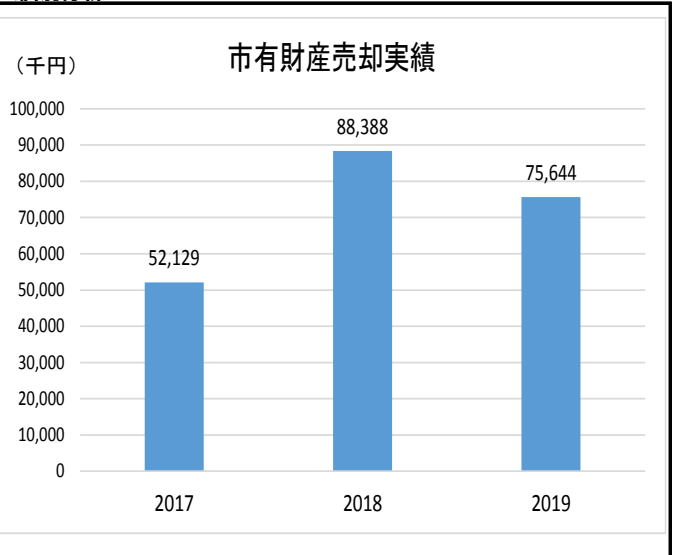
勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	190,886	社会資本整備等投資活動収入	75,804	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	743,761	社会資本整備等投資活動支出	17,183	財務活動支出	474,263
行政サービス活動収支差額(a)	△ 552,875	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	58,621	財務活動収支差額(c)	△ 474,263
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 968,517
				一般財源充当調整額	968,517

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



6.個別分析



▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用		嘱託	臨時	2019 合計	2018 合計
		フルタイム	(短時間)				
財産管理事務	4.4				0.5	4.9	5.3
車両管理事務	10.6	2.0	1.0	3.9	0.2	17.7	19.2
庁舎管理事務	5.0					5.0	5.7
課内庶務	4.0				0.1	4.1	3.8
課共通事務						0.0	1.7
2019年度 歳出目 合計	24.0	2.0	1.0	3.9	0.8	31.7	35.7
2018年度 歳出目 合計	26.0	2.0	1.0	3.7	3.0	35.7	

7.総括

①成果および財務の分析

- ◆市庁舎の電気使用量の削減のため、市庁舎入口にエアカーテンを設置し、空調効率の向上を図ったほか、7月に市庁舎東側窓1階から10階の遮熱フィルム工事が完了し、12月には市庁舎3階執務スペース等LED化工事が完了したこと等により光熱水費が5,231千円削減しました。
- ◆市庁舎移転から7年が経過し、設備機器の更新が必要となり、維持補修費が21,153円増加しています。
- ◆リース車の導入に伴う車両購入時の各種作業が削減されたことや、郵送物の比較的小さい文書交換便を廃止し、市内小中学校と市民センターのみの運行としたこと等で、専用車両運行の業務量が1.5人分減少しました。

②2019年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆リース車の導入を増やすことで、公用車保有台数を削減し、整備管理業務の効率化を一層図る必要があります。
- ◆電気使用量の削減に向け、省エネ機器等を導入するなど新たな取組を行う必要があります。
- ◆公有財産の更なる有効活用促進を図る必要があります。
- ◇設備の老朽化に伴い増大する維持補修費の平準化を図るため、中長期的な修繕計画を策定し設備の延命も含め検討を進める必要があります。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆リース車の導入を増やすことで、これまで以上に車両の整備管理の効率化を図ります。
- ◆さらなる電気使用量の削減のため、引き続き市庁舎内のLED化を進めていきます。
- ◆公有財産の有効活用促進のため、引き続き民間活力の導入等の検討を進め、効果的な財産管理を図ります。
- ◇中・長期修繕計画を作成し、計画的かつ適正な維持管理を進めていきます。

2019年度 事業別行政評価シート

部名	財務部	主管課名	市有財産活用課
----	-----	------	---------

歳出目名	財産管理費	特定事業名	車両管理事業	事業類型	4:その他型
------	-------	-------	--------	------	--------

1.事業概要

事業目的	車両の安全運行と効率的稼働、保有台数の適正化を行います。				
基本情報	根拠法令等				
		2017年度	2018年度	2019年度	
	車両管理台数	181	185	183	
	車両保有総台数	339	339	334	

2.2018年度末の総括

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆車両の老朽化によって、維持管理費用が高くなるため、計画的に車両の更新をする必要があります。
- ◆公用車保有台数を削減し、車両管理業務の効率化を図る必要があります。
- ◆事故発生件数を減少させるため、職員に対して、安全運転の意識啓発を行うとともに、実技指導を行う安全運転講習会の回数を増やす必要があります。
- ◇事故発生件数を減少させるため、新たな安全運転の取り組みを図る必要があります。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆車両の計画的な更新や、車両管理業務の効率化を図るために、車両のリースを導入します。
- ◆事故発生件数を減少させるため、安全運転講習会を見直し、実技指導の回数を増やすとともに、交通安全の専門家による講座を開催します。
- ◇事故発生件数の減少に向けて、事故分析を行い、新たな安全運転の取り組みを検討します。

3.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
公用車保有台数	台	目標	188	178	168	148	148	市有財産活用課所管の車両の台数(年度末時点)
		実績	181	185	157		(2021年度)	
事故発生件数	件	目標	-	-	24	23	毎年度、前年度以下	市有財産活用課管理車両の事故発生件数
		実績	34	25	24			

成果
◆2019年7月に軽乗用車、軽貨物車、8人乗りワゴン車についてリース車を26台導入しました。また、文書交換便の見直しや老朽化した車両の廃車により2台減少しました。これらの取り組みの結果、財務部の公用車保有台数は185台から157台に減少しました。
◆安全運転講習会を年2回から年4回に増やし、参加者39名に対し実技指導と講義を行いました。また、一般社団法人日本自動車連盟(JAF)から講師を招聘し、参加者56人を対象に講座を開催し、安全運転の意識啓発を行いました。これらの講習会や事故実例を通じた注意喚起の取り組み等によって、事故発生件数は25件から24件に減少しました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2017年度	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A	勘定科目	2017年度	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A
人件費	117,984	113,288	112,595	△ 693	地方税	0	0	0	0
物件費	40,093	37,776	34,929	△ 2,847	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	0	0	0	0	都支出金	0	166	275	109
維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	6,974	6,769	6,400	△ 369	その他	100	1	1,800	1,799
減価償却費	11,080	10,469	9,212	△ 1,257	行政収入 小計(a)	100	167	2,075	1,908
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 181,251	△ 177,780	△ 178,200	△ 420
賞与・退職手当引当金繰入額	5,220	9,645	17,139	7,494	金融収支差額 (d)	△ 10	△ 8	△ 5	3
行政費用 小計 (b)	181,351	177,947	180,275	2,328	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 181,261	△ 177,788	△ 178,205	△ 417
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	2,193	0	160	160
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	2,193	0	160	160	当期収支差額 (e)+(h)	△ 179,068	△ 177,788	△ 178,045	△ 257

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	人件費 112,595千円	決算額の主な内訳	保険料 5,212千円 公課費 956千円 負担金 232千円
主な増減理由	人件費が職員の減員により、693千円減少。	主な増減理由	保険料が公用車をリースしたことにより、78千円減少。公課費が公用車をリースしたことにより、290千円減少。

勘定科目	物件費	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	燃料費 14,484千円 修繕費 11,513千円 使用料及び賃借料 7,519千円など	決算額の主な内訳	車両売払代金 1,534千円 保険料返戻金 206千円 リコール対象車両負担金 60千円
主な増減理由	燃料費が給油量の減少により、1,343千円減少。修繕費が車検や法定点検を受ける車両の減少により、312千円減少。使用料及び賃借料がリース料の増加により、3,157千円増加。	主な増減理由	車両売払代金が車両の売り払いにより、1,534千円増加。保険料返戻金が車両の買い替えやリース車両の導入時に解約返戻金が発生したことにより、206千円増加。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
車両1台あたりコスト(年間)	台	2019	183	985,109	23,233	人件費や物件費などのコストは減少したものの、賞与・退職手当引当金繰入額が増加したため、単位当たりのコストが増加しました。
		2018	185	961,876	△ 40,063	
		2017	181	1,001,939		
稼働時間1時間あたりコスト	時間	2019	145,643	1,238	7	人件費や物件費などのコストは減少したものの、賞与・退職手当引当金繰入額が増加したため、単位当たりのコストが増加しました。
		2018	144,538	1,231	△ 11	
		2017	146,020	1,242		
		2019				
		2018				
		2017				

④貸借対照表

(単位:千円)

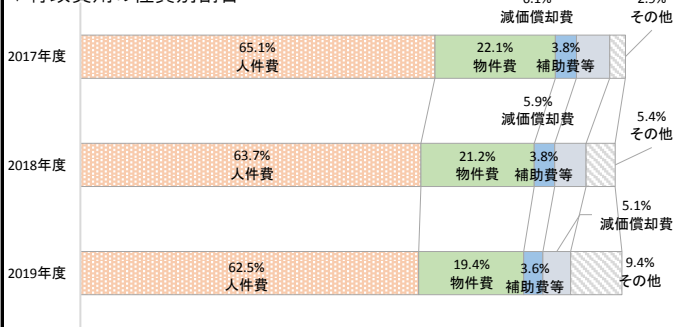
勘定科目		2018年度末 A	2019年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2018年度末 A	2019年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債		7,750	8,413	663	
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	2,501	2,504	3	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0		賞与引当金	5,249	5,909	660
		土地	0	0	0		その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債		76,425	78,593	2,168
		建物減価償却累計額	0	0	0		地方債	2,504	0	△ 2,504
		工作物(取得価額)	0	0	0		退職手当引当金	73,921	78,593	4,672
	工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益		0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0		長期前受金	0	0	0
		土地	0	0	0		負債の部合計	84,175	87,006	2,831
		工作物(取得価額)	0	0	0	純資産		△ 63,827	△ 58,688	5,139
工作物減価償却累計額		0	0	0		純資産の部合計	△ 63,827	△ 58,688	5,139	
無形固定資産		0	0	0	負債及び純資産の部合計		20,348	28,318	7,970	
建設仮勘定	0	0	0							
その他の固定資産		20,348	28,318	7,970						
資産の部合計		20,348	28,318	7,970						

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	その他の固定資産	勘定科目	特になし	勘定科目	特になし
決算額の主な内訳	車両(重要物品計67台)28,318千円	決算額の主な内訳	特になし	決算額の主な内訳	特になし
主な増減理由	普通自動車等4台を新たに取得したことにより、17,183千円増加。 減価償却により、9,213千円減少。	主な増減理由		主な増減理由	

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

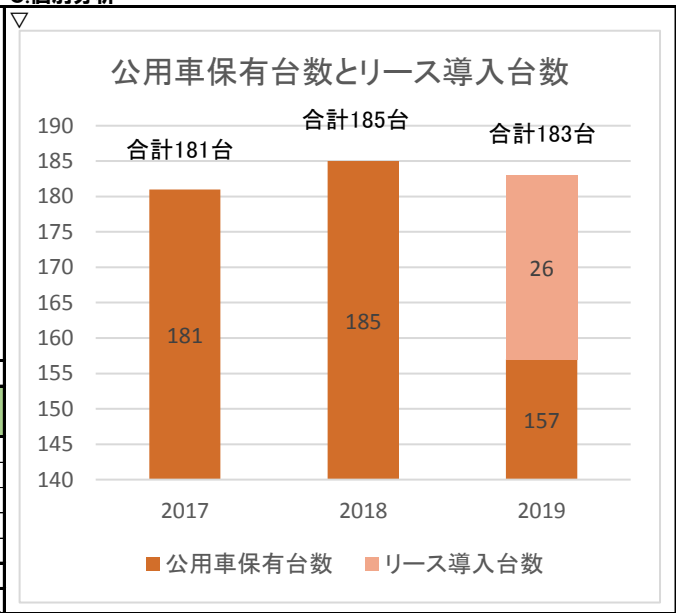


▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2019	2018
						合計	合計
総務・庶務(一般事務)	2.5					2.5	2.3
運行管理	2.0	0.3	0.1	0.4		2.8	2.5
整備管理	1.2	0.2	0.1	0.4		1.9	3.0
専用車両運行	5.0	1.6	0.8	3.1		10.5	11.9
						0.0	0.0
2019年度 特定事業 合計	10.7	2.1	1.0	3.9	0.0	17.7	19.7
2018年度 特定事業 合計	10.7	1.0	2.0	3.6	2.4	19.7	

6.個別分析



7.総括

①成果および財務の分析

- ◆リース車の導入に伴って車両の購入時の手続き、タイヤ交換などの作業が減ったことや、市有財産活用課で1ヶ月ごとに行っていた車両の点検を配備先の職場で行うように見直した等により、2018年度と比較して整備管理の業務量が1.1人分減少しました。
- ◆郵送物が比較的少ない高齢者支援センターや保育園等の文書交換便を廃止し、市内小中学校と市民センターのみの運行に見直したことにより、2018年度と比較して専用車両運行の業務量が1.4人分減少しました。
- ◆職員に実技指導を行う安全運転講習会の開催や、職員への注意喚起の取り組み等によって、事故発生件数は25件から24件に減少しました。

②2019年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆リース車の導入を増やすことで、公用車保有台数を削減し、整備管理業務の効率化を一層図る必要があります。
- ◇運転業務のあり方を見直すことで、さらに専用車両運行業務の効率化を図る必要があります。
- ◆ブレーキの踏み遅れやアクセルの踏み間違いによる事故を減少させるため、自動ブレーキや誤発進抑制機能の付いた車両を導入する必要があります。
- ◆事故発生件数をさらに減少させるため、引き続き職員に対して安全運転の意識啓発を行う必要があります。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆リース車の導入を増やすことで、これまで以上に車両の整備管理の効率化を図ります。
- ◇専用車両運行業務の効率化をさらに図るため、運転業務のあり方を見直します。
- ◆ブレーキの踏み遅れやアクセルの踏み間違いによる事故を減少させるため、自動ブレーキや誤発進抑制機能の付いた車両を導入します。
- ◆事故発生件数をさらに減少させるため、引き続き安全運転講習会を開催し、職員への注意喚起を実施します。

2019年度 事業別行政評価シート

部名	財務部	主管課名	市有財産活用課
----	-----	------	---------

歳出目名	財産管理費	特定事業名	庁舎維持管理事業	事業類型	2:施設運営型
------	-------	-------	----------	------	---------

1.事業概要

事業目的	市庁舎を利用する方が快適・安全に利用することができ、より優れた市民サービスの実現に寄与します。適切な管理を行うことにより、市庁舎の維持管理経費の節減に努めます。
------	--

基本情報	根拠法令等	庁舎管理規則					
	開庁日数	2017年度	2018年度	2019年度	施設の名称	町田市庁舎	
		268	268	264	建設年月日	2012年3月30日	
						2017年度	2018年度
				有形固定資産減価償却率	12.7%	14.8%	16.9%

2.2018年度末の総括

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆CO2の削減に向け、省エネ機器等を導入するなど新たな取組を行う必要があります。
- ◆市庁舎スペースの有効活用や、賑わいを創出するためのイベント等を検討する必要があります。
- ◆市庁舎4階屋上花畑について、さらなる活用を進める必要があります。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆さらなるCO2の削減のため、最新の省エネ機器等の更新検討を行います。
- ◆庁舎内のLED化や遮熱フィルム等の導入を進めていきます。
- ◆市庁舎スペースの有効活用として、貸付契約を一元化したコンビニ・カフェ業者と共に、賑わいの創出を図ります。
- ◆市庁舎4階屋上花畑について、収穫品目を増やします。

3.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
市庁舎の電気使用量の削減	kWh	目標	-	-	3,622,176	3,528,148	3,528,148	対前年比1%削減
		実績	3,633,798	3,658,764	3,563,786		(2020年度)	
市庁舎の有効活用等に関する実施件数	件	目標	1件	1件	1件	-	1件	歳入確保に向け市庁舎スペースの貸付等を行った件数
		実績	3件	2件	3件		(2021年度)	

成果の説明 ◆市庁舎の電気使用量の削減のため、6月に市庁舎入口にエアカーテンを設置し、空調効率の向上を図ったほか、7月に市庁舎東側窓1階から10階の遮熱フィルム工事が完了し、12月には市庁舎3階執務スペース等LED化工事が完了したこと等により、電気使用量の削減を図りました。
◆市庁舎のイベントスペースを活用して8月23日にコンビニ・カフェと共同で「夏まつり」を実施し、約700名の方が来場され、賑わいの創出を図りました。
また、屋上花畑で収穫した野菜は市庁舎食堂に食材として販売し11月17日のグリーンオータムフェスティバルのイベントでも販売を行いました。
◆屋上花畑で収穫したブルーベリーを使ってジャムの試作を行い、その販売方法の検討を行いました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2017年度	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A	勘定科目	2017年度	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A
人件費	75,226	45,650	39,118	△ 6,532	地方税	0	0	0	0
物件費	317,196	329,601	334,401	4,800	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	190,670	198,906	206,378	7,472	都支出金	0	0	51	51
維持補修費	16,270	32,896	54,042	21,146	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	2,806	2,545	2,688	143	その他	41,585	51,587	51,698	111
減価償却費	299,896	299,607	299,607	0	行政収入 小計(a)	41,585	51,587	51,749	162
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 680,716	△ 661,449	△ 680,694	△ 19,245
賞与・退職手当引当金繰入額	10,907	2,737	2,587	△ 150	金融収支差額 (d)	△ 47,583	△ 44,082	△ 40,934	3,148
行政費用 小計 (b)	722,301	713,036	732,443	19,407	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 728,299	△ 705,531	△ 721,628	△ 16,097
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	24,100	1,264	△ 22,836
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	24,100	1,264	△ 22,836	当期収支差額 (e)+(h)	△ 728,299	△ 681,431	△ 720,364	△ 38,933

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	人件費
決算額の主な内訳	委託料 206,378千円 光熱水費 90,739千円 通信運搬費 26,611千円 など	決算額の主な内訳	人件費 39,118千円
主な増減理由	委託料が、消費税増税の影響等により、7,472千円増加。光熱水費が、気象状況にあった空調運転管理を行ったことや一部の市庁舎執務スペースのLED化工事等により5,231千円減少。	主な増減理由	課内の職員体制の変化により、6,532千円減少。
勘定科目	維持補修費	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	施設修繕料 44,922千円 工事請負費 9,120千円	決算額の主な内訳	土地建物貸付収入 29,256千円 光熱水費使用料 11,817千円 収益還元金 7,510千円 など
主な増減理由	施設修繕料がUPS蓄電池交換修繕や遮熱フィルム修繕等を行ったことにより18,706千円増加。工事請負費が一部の市庁舎執務スペースのLED化工事等を行ったことにより2,440千円増加。	主な増減理由	収益還元金がコンビニ・カフェの売上げ増等により537千円増加。土地建物貸付収入が消費税増税の影響により143千円増加。光熱水費使用料が478千円減少。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
開庁1日あたりコスト	日	2019	264	2,774,405	113,823	維持補修費や委託料等の増加により、行政費用が増加したため。
		2018	268	2,660,582	△ 34,574	
		2017	268	2,695,156	17,119	
		2019				
		2018				
		2017				
		2019				
		2018				
		2017				

④貸借対照表

(単位:千円)

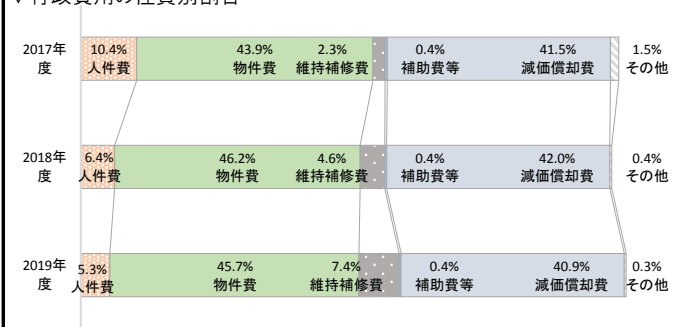
勘定科目		2018年度末 A	2019年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2018年度末 A	2019年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	472,442	625,912	153,470
	不納欠損引当金	0	0	0				
	その他の流動資産	0	0	0	還付未済金	0	0	0
固定資産	有形固定資産	16,144,485	15,846,361	△ 298,124	地方債	469,705	623,325	153,620
	土地	4,228,776	4,228,776	0	賞与引当金	2,737	2,587	△ 150
	建物(取得価額)	13,950,986	13,950,986	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物減価償却累計額	△ 2,056,990	△ 2,354,621	△ 297,631	固定負債	5,654,232	5,026,773	△ 627,459
	工作物(取得価額)	24,674	24,674	0	地方債	5,615,689	4,992,365	△ 623,324
	工作物減価償却累計額	△ 2,961	△ 3,454	△ 493	退職手当引当金	38,543	34,408	△ 4,135
	無形固定資産	162	121	△ 41	その他の固定負債	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	その他の固定資産	5,698	4,255	△ 1,443	負債の部合計	6,126,674	5,652,685	△ 473,989
資産の部合計	16,150,345	15,850,737	△ 299,608	純資産	10,023,671	10,198,052	174,381	
				純資産の部合計	10,023,671	10,198,052	174,381	
				負債及び純資産の部合計	16,150,345	15,850,737	△ 299,608	

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	地方債(固定負債)
決算額の主な内訳	町田市庁舎 13,950,986千円	町田市庁舎	4,228,776千円	庁舎建設事業費	4,992,365千円
主な増減理由	減価償却により、297,631千円減少。	主な増減理由	増減なし	主な増減理由	2020年度償還分を流動負債に振替したことにより、623,324千円減少。

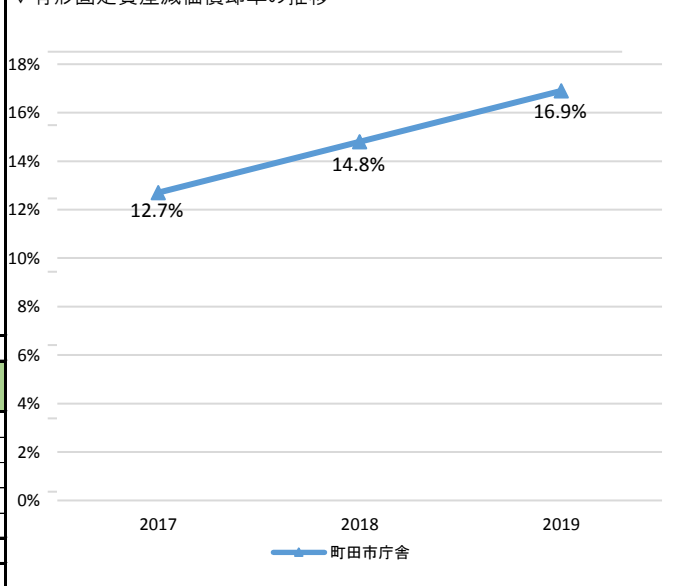
5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



6.個別分析

▽有形固定資産減価償却率の推移



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2019 合計	2018 合計
庁舎の維持管理	2.2					2.2	3.7
庁舎の修繕業務	0.6					0.6	0.2
庁舎の事務室等配置業務	0.4					0.4	0.1
庁舎の有効活用業務	0.9					0.9	1.0
庁舎管理関連庶務	0.6					0.6	0.5
2019年度 特定事業 合計	4.7	0.0	0.0	0.0	0.0	4.7	5.5
2018年度 特定事業 合計	5.5	0.0	0.0	0.0	0.0	5.5	

7.総括

①成果および財務の分析

- ◆市庁舎の電気使用量の削減のため、市庁舎入口にエアカーテンを設置し、空調効率の向上を図ったほか、7月に市庁舎東側窓1階から10階の遮熱フィルム工事が完了し、12月には市庁舎3階執務スペース等LED化工事が完了したこと等により光熱水費が5,231千円削減しました。
- ◆屋上花畑で収穫した野菜は市庁舎食堂に食材として販売し、11月17日のグリーンオータムフェスティバルのイベントでも販売を行ったことにより、野菜売払代として9千円の歳入を確保しました。
- ◆市庁舎移転から7年経過し、設備機器の更新が必要となり、維持補修費が21,146千円増加しています。

②2019年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆電気使用量の削減に向け、省エネ機器等を導入するなど新たな取組を行う必要があります。
- ◇設備の老朽化に伴い、今後機器の更新時期をむかえ増大する維持補修費の平準化を図るために、中・長期修繕計画を策定し、設備の延命も含め検討していく必要があります。
- ◆新型コロナウイルスの感染拡大防止を意識し、イベント開催等を検討していく必要があります。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆さらなる電気使用量の削減のため、引き続き市庁舎内のLED化を進めていきます。
- ◇中・長期修繕計画を作成し、計画的かつ適正な維持管理を進めていきます。
- ◆イベント開催等に関し、新型コロナウイルス感染拡大防止を踏まえた運用を検討します。

2019年度 課別行政評価シート

部名	財務部	課名	営繕課	歳出目名	営繕管理費
				事業類型	c:その他型

1.組織概要

組織の使命	公共施設を効率的・効果的に整備するとともに、計画的に維持保全することによって、利用者が安全、安心、快適に利用できる施設整備を行います。
所管する事務	<ul style="list-style-type: none"> ◆施設営繕についての方針及び基準の整備に関すること ◆施設営繕についての計画の策定に関すること ◆施設の調査及び設計に関すること ◆施設の工事及び監督に関すること ◆施設の修繕に関すること

2.2018年度末の総括

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆工事手続きの円滑化や業務の平準化を更に進め、業務の効率化を図る必要があります。
- ◆町田市公共施設再編計画及び町田市公共施設改修計画に基づき、適切に施設改修を進めていくため、施設所管課との連携を強化し、改修方法やスケジュール、これに伴う予算計上などについて幅広く協議を進めていく必要があります。
- ◇改修費用を抑制するため、工事費用及び施設のランニングコストの低減につながる最新工法の情報収集や活用を進めていく必要があります。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆工事手続きの円滑化のため、2018年度に策定した委託業務関連提出書類マニュアルの運用を始めます。
- ◆施設管理者との連携強化のため、施設管理者応援プロジェクトなどの検討を行い、施設所管課との更なる情報共有化を図っていきます。
- ◆町田市公共施設再編計画及び町田市公共施設改修計画の進捗状況や施設の劣化状況を踏まえ、中期修繕計画を柔軟に見直します。
- ◇施設利用者の安全性や快適性の向上と改修費抑制を同時に実現するため、積極的に研修会等での情報収集に努め、最新工法の活用を図ります。

3.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
中期修繕計画に基づく工事等(営繕課予算)	件/千円	目標	17/682,479	17/406,501	15/2,068,648	13/493,397	-	2010年度策定の中期修繕計画(毎年見直し)に基づき設定した工事等(目標)。予算化し、実施した工事等。
		実績	17/509,477	21/798,906	19/1,871,984			
市有建築物における改修工事等(営繕課予算)	件/千円	目標	-	-	-	-	-	市有建築物の安全性を確保するために優先的に行う維持補修等(営繕課予算)。
		実績	81/281,870	82/247,588	57/221,941			
市有建築物における改修工事等(施設所管課予算)	件/千円	目標	-	-	-	-	-	市有建築物の新築、改築、増築、維持補修等(施設所管課予算)。
		実績	145/3,963,299	150/2,507,516	159/1,603,823			

- 成果の説明
- ◆円滑な手続きができるよう、委託関連提出書類マニュアルの仮運用を始めました。マニュアルの内容について受託者にヒアリングを実施し、記載内容を更新しました。また、円滑に工事施工ができるよう、工事受注者向け説明会において工事写真の適切な撮影方法等の説明を行いました。
 - ◆施設管理者とのさらなる連携強化のため、施設管理に有用な情報提供等を行う「施設管理者応援プロジェクト『FEIZEN F.E.S 2019』」を行いました。
 - ◆施設管理者を対象とするアンケート調査(2018年度実施)の意見・要望を子どもセンターばあん改修工事実施設計業務委託に反映させました。
 - ◆中期修繕計画に基づき、サン町田旭体育館改修工事や室内プール改修工事など19件の維持保全工事等を行いました。また、「町田市公共施設再編計画」とこれに基づく「町田市公共施設改修計画」及び施設の調査結果などを踏まえ、中期修繕計画の内容を柔軟に見直しました。
 - ◆鶴間公園内複合施設新築工事において、「規格化された大断面集成材」を採用することで、費用の抑制を図りつつ、木造建築における広い空間の確保を実現しました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2017年度	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A	勘定科目	2017年度	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A
人件費	286,750	284,773	295,410	10,637	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	13,759	11,371	14,582	3,211	保険料	0	0	0	0
物件費	3,229	5,669	5,185	△ 484	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	71	2,298	1,406	△ 892	都支支出金	0	0	0	0
維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	98	94	△ 4
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	60	186	185	△ 1	その他	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	0	98	94	△ 4
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 325,917	△ 329,185	△ 356,463	△ 27,278
賞与・退職手当引当金繰入額	35,878	38,655	55,777	17,122	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	325,917	329,283	356,557	27,274	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 325,917	△ 329,185	△ 356,463	△ 27,278
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	△ 325,917	△ 329,185	△ 356,463	△ 27,278

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	人件費 295,410千円 (うち時間外勤務手当 14,582千円)	決算額の主な内訳	調査費等委託料 358千円 土木積算システム借上料 1,063千円 営繕積算システム借上料 1,464千円 消耗品費 624千円 旅費 343千円 など
主な増減理由	執行体制(職員構成)の変更により人件費が10,637千円増加。時間外勤務手当については、小・中学校体育館空調設置(設計)事業等により3,211千円増加。	主な増減理由	2018年度に「町田市せりがや会館外13施設における煙突用断熱材石綿含有等調査業務委託」が終了したこと等により484千円減少。
勘定科目	補助費等	勘定科目	分担金及負担金
決算額の主な内訳	研修受講料 185千円	決算額の主な内訳	南多摩斎場組合工事事務負担金 94千円
主な増減理由	研修内容や受講人数の変更により1千円減少。	主な増減理由	南多摩斎場組合の修繕に係る負担金の修繕内容の変更により4千円減少。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2018年度末 A	2019年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2018年度末 A	2019年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	17,205	19,343	2,138	
	不納欠損引当金	0	0	0					
	その他の流動資産	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	地方債	0	0	0
		土地	0	0	0	賞与引当金	17,205	19,343	2,138
		建物(取得価額)	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0	固定負債	242,310	257,274	14,964
		工作物(取得価額)	0	0	0	地方債	0	0	0
	工作物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	242,310	257,274	14,964	
	無形固定資産	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
		土地	0	0	0	長期前受金	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	負債の部合計	259,515	276,617	17,102
工作物減価償却累計額		0	0	0	純資産	434,524	△ 261,877	△ 696,401	
無形固定資産		0	0	0					
	建設仮勘定	694,039	14,740	△ 679,299					
	その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	434,524	△ 261,877	△ 696,401	
	資産の部合計	694,039	14,740	△ 679,299	負債及び純資産の部合計	694,039	14,740	△ 679,299	

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	建設仮勘定	勘定科目	特になし	勘定科目	特になし
決算額の主な内訳	子どもセンターばあん改修工事設計 14,740千円	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	子どもセンターばあん改修工事設計により 14,740千円増加。室内プール改修工事 等が完了したことにより694,039千円減少。	主な増減理由		主な増減理由	

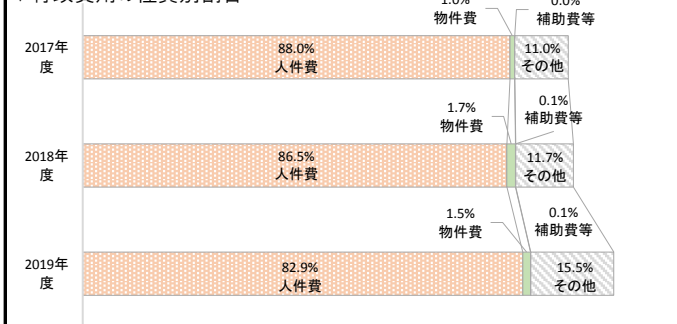
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	94	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	339,453	社会資本整備等投資活動支出	1,936,053	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 339,359	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	△ 1,936,053	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 2,275,412
				一般財源充当調整額	2,275,412

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



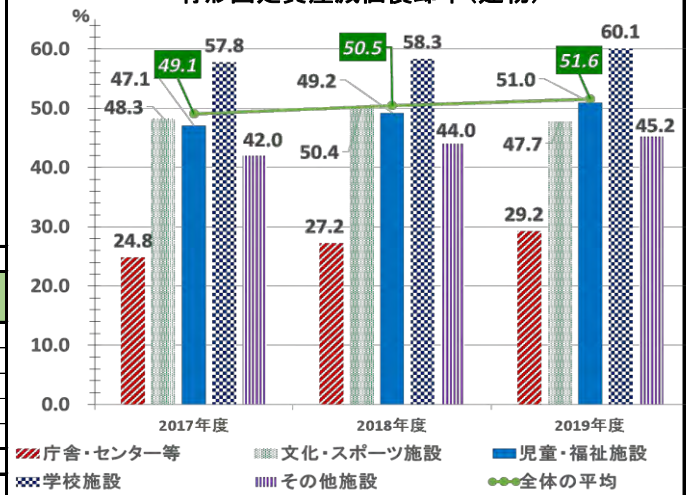
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2019	2018
						合計	合計
営繕課管理事務	7.8					7.8	10.5
市有建築物営繕事務	22.3					22.3	21.3
市有建築物計画事務	5.9					5.9	4.2
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2019年度 歳出目 合計	36.0	0.0	0.0	0.0	0.0	36.0	36.0
2018年度 歳出目 合計	35.0	1.0	0.0	0.0	0.0	36.0	

6.個別分析

中期修繕計画対象施設及び学校施設における有形固定資産減価償却率(建物)



7.総括

①成果および財務の分析

- ◆円滑な手続きができるよう、委託関連提出書類マニュアルの仮運用を始め、受託者へのヒアリング結果を活用しマニュアルを更新しました。
- ◆施設管理者との連携強化のため、施設管理者応援プロジェクトを実施し、空調設備や雨漏り対策などの情報提供及び情報共有を行いました。
- ◆「規格化された大断面集材」の採用等により、施設利用者の安全性や快適性の向上、さらには改修費の抑制を実現しました。
- ◆有形固定資産減価償却率の適正な範囲は概ね35～50%と言われていますが、中期修繕計画対象施設と学校施設の全体平均は50%を上回る水準となっています。施設を用途別に見ると、特に学校施設の有形固定資産減価償却率が高くなっており、改修費用の増加が懸念されます。

②2019年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆手続きの円滑化や業務平準化をさらに進める必要があります。また、新型コロナウイルス感染拡大防止のため工事現場に応じた適切な対策が必要です。
- ◆町田市公共施設再編計画及び町田市公共施設改修計画に基づき、適切に施設改修を進めていくため、施設所管課との連携をさらに強化し、改修方法やスケジュール、これに伴う予算計上等について幅広く協議を進めていく必要があります。
- ◇改修費用の抑制や施設のランニングコストを低減するため、最新工法やICT機器等の情報収集や活用を進めていく必要があります。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆手続きの円滑化のため、工事関連提出書類マニュアルを更新します。また、新型コロナウイルス感染拡大防止のため工事現場に応じた適切な対策を講じます。
- ◆施設管理者との連携強化のため、施設管理者応援プロジェクトなどの検討を行い、施設所管課との更なる情報共有を図っていきます。
- ◆町田市公共施設再編計画及び町田市公共施設改修計画の進捗状況や施設の劣化状況を踏まえ、中期修繕計画を柔軟に見直します。
- ◇施設利用者の安全性や快適性の向上と改修費抑制を実現するため、積極的に情報収集を行い、最新工法やICT機器等の活用を図ります。

2019年度 課別行政評価シート

部名	財務部	課名	契約課	歳出目名	契約管理費
				事業類型	c:その他型

1.組織概要

組織の使命	契約事務を効率化し、公平、公正な契約制度のもとに適正価格で品質の良い社会資本整備や行政サービスを行うことができる契約を締結するとともに、契約の締結を通じて市内事業者の育成と地域経済の活性化に寄与することです。
所管する事務	<ul style="list-style-type: none"> ◆工事請負契約及び工事関連業務等の委託契約に関すること ◆物品の購入契約及び業務委託等の契約に関すること ◆契約制度に関すること ◆入札参加資格申請に関すること ◆契約事務適正化委員会に関すること

2.2018年度末の総括

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

<ul style="list-style-type: none"> ◆工事請負契約は、市内事業者の受注機会の確保に向け、工事発注見通しを早期に公表するなどの取り組みを継続する必要があります。 ◆物品購入契約は、市内事業者受注率の向上を図るため、各課へ市内事業者への優先発注を周知するなどの取り組みを継続する必要があります。 ◆今後も引き続き、国や他自治体の動向を調査し、適正な契約事務の執行につながるような契約方法等を検討する必要があります。 ◆財務会計システムを利用して、契約事務手続きを適切に行えるように、操作方法について周知を徹底していく必要があります。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

<ul style="list-style-type: none"> ◆引き続き、工事発注見通しを早期に公表するなどの取り組みを継続して行っていきます。 ◆市内事業者の受注率を調査・検証し、市内事業者の受注率の低い課に対して個別に働きかけをします。 ◆契約制度等について、他市調査を行い、現状の改善点を洗い出し、業務改善の検討を進めます。 ◆財務会計システムを利用して、契約事務手続きを適切に行えるように、契約課だよりを発行するなどして周知の徹底を図ります。

3.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
市内事業者の受注率 (工事請負契約)	%	目標	87	87	87	87	87	工事請負契約で市内事業者が受注した件数の割合
		実績	90.9	85.1	93.5		(2020年度)	
市内事業者の受注率 (物品購入契約)	%	目標	70	71	69	72	72	物品購入契約で市内事業者が受注した件数の割合
		実績	66.8	67.2	70.5		(2020年度)	
		目標						
		実績						

成果の説明	<ul style="list-style-type: none"> ◆工事請負契約の市内事業者の受注率は、工事請負契約案件の早期公表や、関係部署と入札に係る発注条件の調整などを行い、市内事業者が入札に参加しやすい環境づくりに努めた結果、93.5%と目標を大幅に上回りました。特定の相手と契約を行う随意契約を除いた市内事業者の受注率においても、2017年度が95.4%、2018年度が89.7%、2019年度が94%と高い水準を維持しています。 ◆物品購入契約の市内事業者の受注率は、受注率の低い課への指導や各課に市内事業者への優先発注の周知を行ったことにより、2018年度と比較して3.3ポイント上昇し、70.5%になりました。 ◆各課においても適正に契約事務が執行されるように、契約事務の手続き方法や契約制度をまとめた「契約事務の手引書」を改訂し、最新の契約制度について徹底を図りました。また、内部職員の事務処理能力向上の目的で、契約実務研修を実施しました。
-------	--

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2017年度	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A	勘定科目	2017年度	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A
人件費	94,398	93,777	90,625	△ 3,152	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	1,532	2,421	1,860	△ 561	保険料	0	0	0	0
物件費	282	262	281	19	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	0	0	0	0	行政収入	0	0	0	0
維持補修費	0	0	0	0	都支支出金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	130	126	141	15	使用料及手数料	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	その他	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	7,289	10,746	5,867	△ 4,879	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 102,099	△ 104,911	△ 96,914	7,997
行政費用 小計 (b)	102,099	104,911	96,914	△ 7,997	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
特別費用 (g)	0	0	0	0	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 102,099	△ 104,911	△ 96,914	7,997
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	1,472	1,472	特別収入 小計 (f)	0	0	1,472	1,472
					当期収支差額 (e)+(h)	△ 102,099	△ 104,911	△ 95,442	9,469

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	人件費 90,625千円 (うち時間外勤務手当 1,860千円)	決算額の主な内訳	消耗品費 79千円 システム使用料 174千円 旅費 28千円
主な増減理由	職員の職層の変更により人件費全体は減少し、それに伴い時間外勤務手当も561千円減少。	主な増減理由	消費税率改正等の理由により、19千円増加。
勘定科目	補助費等	勘定科目	
決算額の主な内訳	研修負担金 141千円	決算額の主な内訳	特になし
主な増減理由	研修の参加費用の変更のため、15千円増加。	主な増減理由	

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2018年度末 A	2019年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2018年度末 A	2019年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債		6,107	5,867	△ 240
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	0	0	0
固定資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	6,107	5,867	△ 240	
	土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0	
	建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	86,014	78,030	△ 7,984	
	建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0	
	工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	86,014	78,030	△ 7,984	
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
	インフラ資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0	
	土地	0	0	0	負債の部合計	92,121	83,897	△ 8,224	
	工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	△ 92,121	△ 83,897	8,224	
工作物減価償却累計額	0	0	0						
無形固定資産	0	0	0	純資産の部合計	△ 92,121	△ 83,897	8,224		
建設仮勘定	0	0	0						
その他の固定資産	0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0		
資産の部合計	0	0	0						

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	特になし	特になし
主な増減理由		

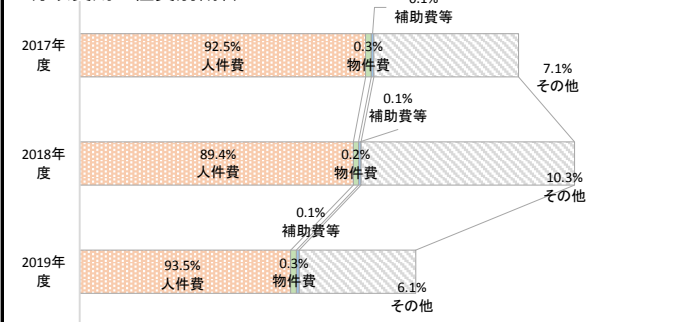
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

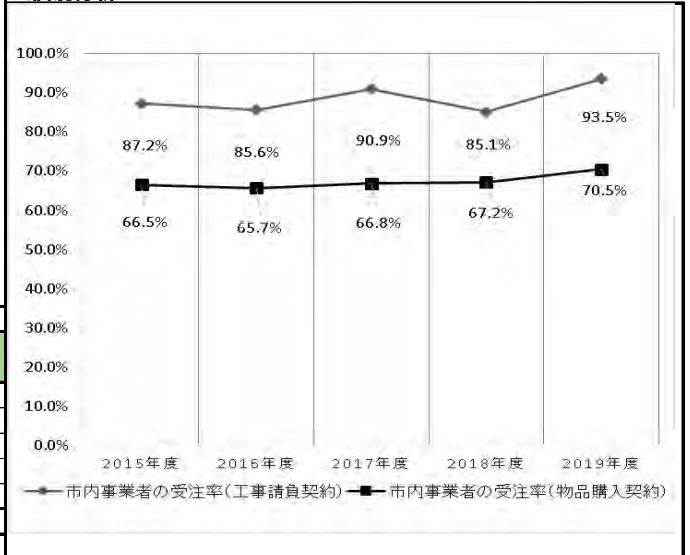
勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	0	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	103,666	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 103,666	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 103,666
				一般財源充当調整額	103,666

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



6.個別分析



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2019	
						合計	合計
契約管理事務	5.1	0.9				6.0	5.7
工事契約事務	3.8	0.1				3.9	3.7
物品契約事務	3.1					3.1	3.6
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2019年度 歳出目 合計	12.0	1.0	0.0	0.0	0.0	13.0	13.0
2018年度 歳出目 合計	13.0	0.0	0.0	0.0	0.0	13.0	

7.総括

①成果および財務の分析

- ◆工事請負契約案件の早期公表等を行い、市内事業者が入札に参加しやすい環境づくりに努めた結果、特定の相手と契約を行う随意契約を除いた市内事業者の受注率においては、工事請負契約の市内事業者の受注率は93.5%と目標を大幅に上回りました。
- ◆受注率の低い課への指導等を行ったことにより、物品購入契約の市内事業者の受注率は、3.3ポイント上昇し、70.5%となりました。
- ◆各課においても適正に契約事務が執行されるように、「契約事務の手引書」を改訂したことで、最新の契約制度について徹底を図りました。
- ◆各課契約での事務処理能力の向上の目的で、契約に関する内部職員向けの研修を実施しました。

②2019年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆工事請負契約は、市内事業者の受注機会確保に向け、工事発注見通しを早期に公表するなどの取り組みを継続する必要があります。
- ◆物品購入契約は、市内事業者受注率の向上を図るため、各課へ市内事業者への優先発注を周知するなどの取り組みを継続する必要があります。
- ◆今後も引き続き、国や他自治体の動向を調査し、適正な契約事務の執行につながるような契約方法を検討する必要があります。
- ◆財務会計システムを利用して、契約事務手続きを適切に行えるように、操作方法について更に周知していく必要があります。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆引き続き、工事発注見通しを早期に公表するなどの取り組みを継続して行っていきます。
- ◆物品購入契約における、市内事業者の受注率を調査・検証し、市内事業者の受注率の低い課に対して個別に働きかけをします。
- ◆契約制度等について、他市調査を行い、現状の改善点を洗い出し、業務改善の検討を進めます。
- ◆財務会計システムを利用して、契約事務手続きを適切に行えるように、契約課だよりの発行や内部職員向けの研修実施等を行います。

2019年度 課別行政評価シート

部名	財務部	課名	市民税課	歳出目名	市民税等賦課管理費
				事業類型	c:その他型

1.組織概要

組織の使命	公正かつ公平な課税を行い、内容について説明責任を果たします。 お客さまが求める税証明書の発行サービスや書類の提供を迅速かつ正確に行います。
所管する事務	<ul style="list-style-type: none"> ◆個人市・都民税の課税に関すること ◆軽自動車税の課税に関すること ◆法人市民税、市たばこ税、入湯税の申告に関すること ◆市民税・都民税課税・非課税証明書、固定資産税・都市計画税の証明書、納税証明書の発行に関すること ◆固定資産課税台帳・地籍図等の閲覧に関すること

2.2018年度末の総括

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題
 ◇市民税等賦課管理費については、課税業務を実施するための人件費と物件費が大半を占めています。自治体間ベンチマーキングの検討結果やシステム更改などを活かして、より効率的な業務執行体制を確保していく必要があります。
 ◇最も業務が集中する4月には人事異動があり、ベテラン職員と新規配属職員が入れ替わるため職員の負荷が高まります。この状況を前提とした効率化策を検討する必要があります。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◆2020年度から会計年度任用職員制度が導入されることを踏まえ、業務に適した担い手による効率的な業務執行体制を検討します。
 ◆ソフトウェアロボットによる業務の一部自動化の検討や、紙媒体で提出された課税資料電子化の方法の見直しを行い業務の効率化を図ります。
 ◆新たな電算システム導入に向けた準備を進めます。新たな電算システムを活用し、業務集中期における業務の分散化や効率化を図れるよう、運用方法などを検討します。

3.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
電子申告利用率 (個人市民税)	%	目標	30.0	34.0	39.5	39.5	46.0	全申告者件数に対する電子申告件数の割合
		実績	31.3	35.5	37.3		(2022年度)	
電子申告利用率 (法人市民税)	%	目標	59.0	65.6	70.0	73.0	78.0	全申告者件数に対する電子申告件数の割合
		実績	61.6	66.5	69.6		(2022年度)	
コンビニでの課税非課税証明書発行(有料)	%	目標	-	-	3.0	5.3	5.3	課税・非課税証明書の有料発行件数に対するコンビニ交付の割合
		実績	0.83	2.58	4.24		(2020年度)	

成果の説明
 ◆電子申告利用率は、個人市民税分は2018年度より1.8ポイント、法人市民税は3.1ポイント増加しましたが、目標には達しませんでした。
 ◆コンビニでの課税非課税証明書の発行割合は、4.24%(目標3.0%)と2018年度より1.66ポイント増加し、目標を達成しました。
 ◆ソフトウェアロボットによる業務、ロボティック・プロセス・オートメーション(以下、RPA)の導入により事業所宛名の「納入区分」変更業務等で72時間分の業務を削減しました。また、OCRの試行導入により紙で提出された給与支払報告書約40,000件を読み込みました。
 ◆更改する新たな電算システムにより業務の効率化を図れるように、運用方法を検討し、システム仕様を決定しました。
 ◆市民税課、資産税課、納税課の税務3課で今後の業務改革の方向性を検討し、報告書を作成しました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2017年度	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A	勘定科目	2017年度	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A
人件費	406,237	404,038	383,783	△ 20,255	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	36,602	33,683	34,833	1,150	保険料	0	0	0	0
物件費	93,950	91,499	98,217	6,718	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	84,741	83,027	89,729	6,702	都支支出金	379,457	330,889	372,350	41,461
維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	3,097	2,513	2,604	91
補助費等	8,506	8,686	9,376	690	その他	1,571	109	82	△ 27
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	384,125	333,511	375,036	41,525
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 167,691	△ 212,840	△ 143,395	69,445
賞与・退職手当引当金繰入額	43,123	42,128	27,055	△ 15,073	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	551,816	546,351	518,431	△ 27,920	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 167,691	△ 212,840	△ 143,395	69,445
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	△ 167,691	△ 212,840	△ 143,395	69,445

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	人件費 383,783千円 (うち時間外勤務手当 34,833千円)	決算額の主な内訳	地方税共同機構負担金 電子申告等関係費負担金 5,979千円 国税連携関係費負担金 1,473千円 経由機関業務関係費負担金 970千円 基礎負担金 508千円 など
主な増減理由	事業に関わる人員の変動により、20,255千円減。うち時間外勤務手当はシステム更改業務により時間外勤務が約727時間増加し、1,150千円増加。	主な増減理由	電子申告等関係費負担金は、加盟する団体の人口と税収に応じて負担し、これらが増加したため、799千円増加。
勘定科目	物件費	勘定科目	都支支出金
決算額の主な内訳	派遣委託料 43,466千円 普徴当初印刷・出力・事後処理委託 12,079千円 特徴当初印刷・出力・事後処理委託 9,344千円 電子計算機入力データ作成、スキャン業務委託、課税資料の画像データ及び入力用データ作成業務委託 19,348千円 など	決算額の主な内訳	都民税徴収委託金 372,350千円
主な増減理由	派遣委託料は、給与支払報告書のOCR処理にかかる事務処理量が増加したため、5,619千円増加。	主な増減理由	市・都民税賦課事務に係る物件費が増加したこと等により、充当する都民税徴収委託金が41,461千円増加。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2018年度末 A	2019年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2018年度末 A	2019年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債		21,352	21,269	△ 83	
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0		賞与引当金	21,352	21,269	△ 83
		土地	0	0	0		その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債		300,715	282,894	△ 17,821
		建物減価償却累計額	0	0	0		地方債	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0		退職手当引当金	300,715	282,894	△ 17,821
	工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益		0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0		長期前受金	0	0	0
		土地	0	0	0		負債の部合計	322,067	304,163	△ 17,904
		工作物(取得価額)	0	0	0	純資産		△ 322,067	△ 304,163	17,904
工作物減価償却累計額		0	0	0		純資産の部合計	△ 322,067	△ 304,163	17,904	
無形固定資産		0	0	0	負債及び純資産の部合計		0	0	0	
建設仮勘定	0	0	0							
その他の固定資産	0	0	0							
資産の部合計		0	0	0						

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	特になし	特になし
主な増減理由		

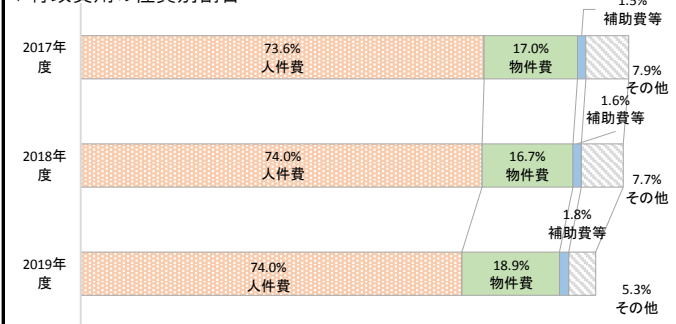
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	375,036	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	536,335	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 161,299	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
			収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 161,299	
			一般財源充当調整額	161,299	

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用		嘱託	臨時	2019 合計	2018 合計
		フルタイム	(短時間)				
軽自動車税賦課事務	2.2			0.3	2.5	2.6	
法人市民税事務	2.4	0.6		0.2	3.2	2.5	
市・都民税賦課事務	25.3	1.0	2.1	2.0	30.4	33.1	
市民税管理事務等	10.3	1.0		1.0	12.3	12.3	
証明閲覧事務	2.9	2.4	0.9	0.1	6.3	5.9	
2019年度 歳出目 合計	43.1	5.0	0.0	3.0	54.7	56.4	
2018年度 歳出目 合計	45.0	4.0	1.0	3.0	56.4	56.4	

6.個別分析



7.総括

①成果および財務の分析

◆個人市民税及び法人市民税の電子申告利用率向上に向けて、普及用リーフレットの配布や広報掲載、年末調整説明会での周知を行いました。◆コンビニでの課税非課税証明書の発行について、ホームページや納税通知書によるPRIにより、目標を達成することができませんでした。◆コンビニでの課税非課税証明書の発行について、ホームページや納税通知書によるPRIにより、目標を達成しました。◆業務の一部にRPAを導入するとともに、紙で提出された給与支払報告書のOCR読み込みを試行し、業務の担い手の適正化をすすめました。◆新たな電算システムの更改に向けて、概ねスケジュール通り進捗しています。◆課税業務における派遣委託を活用した業務執行体制の効率化により、物件費が増加し、人件費は減少しました。◆自治体間ベンチマーキングでの業務改善計画を踏まえ、各課における業務改革の方向性を決定しました。

②2019年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆2020年度法改正で、法人市民税では法人の電子申告が義務となり、個人市民税では電子申告の義務が拡大されるため、対象法人に周知を徹底する必要があります。◆コンビニでの証明書発行促進のため、マイナンバーカードの取得を促進する必要があります。◆業務執行体制のさらなる効率化のために、RPA化する業務の追加や給与支払報告書のOCRの本格導入について、新システムへの適合を考慮しつつ検討する必要があります。◆新型コロナウイルス感染症の影響による業務への影響を精査する必要があります。◇市税業務改革の方向性に基づき、業務改善を行う必要があります。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◆電子申告されていない法人に調査を行い、有効な周知方法を検討・実施します。◆コンビニでの証明書の発行について、効果的な広報を行い、市民課で行うマイナンバーカードの取得促進イベントに協力します。◆新システムの導入に向けて、RPA化する業務の追加や給与支払報告書OCR読み取りの本格導入について、2019年度の実績を検証し、検討を行います。◆新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、マスク等の徹底や執務室に密集しない環境を整備します。また、市民が郵送で申請等を行えるよう業務を見直します。◆他市の状況も踏まえた、業務改革に係るスケジュールを作成します。

2019年度 課別行政評価シート

部名	財務部	課名	資産税課	歳出目名	資産税等賦課管理費
				事業類型	c.その他型

1.組織概要

組織の使命	・公正かつ公平な固定資産等の評価・課税を行います。 ・固定資産等の評価・課税の透明性を確保します。 ・納税者(申告者)の利便性向上を図ります。
所管する事務	◆固定資産(土地、家屋及び償却資産)の評価及び価格等の決定に関すること ◆固定資産税、都市計画税、特別土地保有税及び事業所税の課税及び減免に関すること ◆地域防災計画における、財務対策部被害調査班の所掌事務に関すること

2.2018年度末の総括

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◇行政費用について、費用対効果が適正であるかを振り返り、業務の担い手や作業工程の見直し等により、適正化を図る必要があります。
- ◆罹災証明書発行業務については、罹災証明書発行訓練と住家被害認定調査研修との関連付けるとともに、効率的に実施する必要があります。
- ◆町田市償却資産課税客体把握実施計画(2016年度からの3年計画)の成果について、振り返る必要があります。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◇行政費用について、公平・公正な課税に向けた取り組みを継続して行くため、自治体間ベンチマーキングによる業務改善計画を進めていきます。
- ◆罹災証明書発行業務については、罹災証明書発行訓練と住家被害認定調査研修を同日に実施します。
- ◇償却資産の課税客体の適確な把握について、引き続き課題解決への効果的な方法を検討していきます。

3.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
固定資産税・都市計画税の調定額	千円	目標	-	-	-	-	-	
		実績	30,119,352	29,924,528	30,196,046			
罹災証明書発行及び住家被害認定調査研修の受講済み者割合	%	目標	50	60	70	80	85	災害時における地域防災計画被害調査班員の罹災証明書発行訓練及び住家被害認定調査研修の受講済み者の割合
		実績	41	58	63		(2022年度)	
償却資産未申告者へのみなし課税実施による課税額	千円	目標	-	-	-	-	-	固定資産課税台帳(償却資産)に資産の登録はあるが申告のない者に対し、申告があったものとみなし、課税した税額
		実績	3,860	33,040	40,609		(2018年度)	

◆自治体間ベンチマーキングによる業務改善計画に基づき、土地評価事務について見直しを行いました。◆市民税課、納税課と共に業務改善計画等をまとめた市税業務改革最終報告書を作成しました。◆罹災証明書発行業務については、罹災証明書発行訓練と住家被害認定調査研修を関連付けて効果的に実施するため同日開催となりました。罹災証明書発行業務の基礎的な知識を有する受講済み者の割合は2018年度を上回りましたが、台風19号により研修日程を変更したため、目標値と比べて低い割合となりました。◆町田市償却資産課税客体把握実施計画(2016年度からの3年計画)で効果のあったみなし課税を継続し、合わせて申告資産の調査を実施することで、公平かつ公正な課税を推進しました。◆ソフトウェアロボットによる業務、ロボティック・プロセス・オートメーション(以下、RPA)による定型業務の自動化により、年間で57時間の業務時間を削減しました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2017年度	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A	勘定科目	2017年度	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A
人件費	345,374	358,504	348,517	△ 9,987	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	16,951	12,406	11,128	△ 1,278	保険料	0	0	0	0
物件費	70,174	71,912	116,278	44,366	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	66,450	68,622	113,174	44,552	都支支出金	1,410	120	121	1
維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	8,961	9,080	8,874	△ 206
補助費等	403	449	374	△ 75	その他	20	30	30	0
減価償却費	0	438	438	0	行政収入 小計(a)	10,391	9,230	9,025	△ 205
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 444,976	△ 475,884	△ 497,916	△ 22,032
賞与・退職手当引当金繰入額	39,416	53,811	41,334	△ 12,477	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	455,367	485,114	506,941	21,827	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 444,976	△ 475,884	△ 497,916	△ 22,032
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	△ 444,976	△ 475,884	△ 497,916	△ 22,032

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	人件費 348,517千円 (うち時間外勤務手当 11,128千円)	決算額の主な内訳	町田市土地評価支援業務委託 21,276千円 標準宅地鑑定業務委託 47,586千円 町田市全域航空写真撮影及びデジタルオルソ画像作成業務委託 9,130千円 など
主な増減理由	事業に関わる人員が減少したため、9,987千円減少。うち、時間外勤務手当については、自治体間ベンチマーキングによる業務改善計画及びRPAによる定型業務の自動化等の時間外勤務縮減の取組により、1,278千円減少。	主な増減理由	標準宅地鑑定業務委託が、2021年度評価替えに向けた標準宅地鑑定のため、47,586千円増加。 町田市土地評価支援業務委託が、委託内容の見直しにより、3,478千円減少。
勘定科目	都支支出金	勘定科目	使用料及手数料
決算額の主な内訳	土地・建物状況調査委託金 121千円	決算額の主な内訳	税務証明手数料 8,295千円 土地及び家屋台帳等閲覧手数料 579千円
主な増減理由	消費税増税に伴い、委託費の算定根拠となる経費が増えたことにより、1千円増加。	主な増減理由	税務証明の交付申請件数の減少により、206千円減少。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2018年度末 A	2019年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2018年度末 A	2019年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	22,115	22,894	779
	不納欠損引当金	0	0	0				
	その他の流動資産	0	0	0	還付未済金	0	0	0
固定資産	有形固定資産	0	0	0	地方債	0	0	0
	土地	0	0	0	賞与引当金	22,115	22,894	779
	建物(取得価額)	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物減価償却累計額	0	0	0	固定負債	311,471	304,501	△ 6,970
	工作物(取得価額)	0	0	0	地方債	0	0	0
	工作物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	311,471	304,501	△ 6,970
	無形固定資産	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	有形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	土地	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	工作物(取得価額)	0	0	0	負債の部合計	333,586	327,395	△ 6,191
工作物減価償却累計額	0	0	0	純資産	△ 331,832	△ 326,080	5,752	
無形固定資産	0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0					
その他の固定資産	1,754	1,315	△ 439	純資産の部合計	△ 331,832	△ 326,080	5,752	
資産の部合計	1,754	1,315	△ 439	負債及び純資産の部合計	1,754	1,315	△ 439	

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
その他の固定資産					
マイクロリーダプリンター式	1,315千円	特になし		特になし	
決算額の主な内訳		決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	マイクロリーダプリンター式が、減価償却により439千円減少。	主な増減理由		主な増減理由	

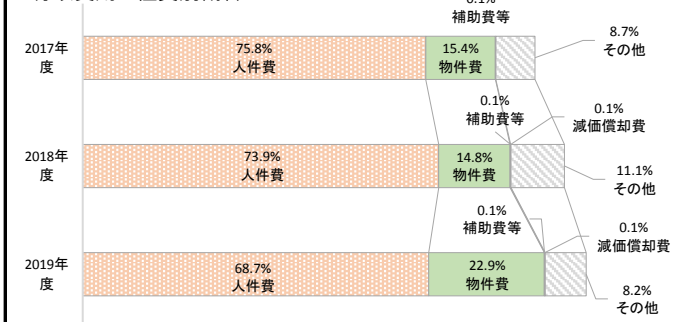
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	9,025	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	512,694	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 503,669	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 503,669
				一般財源充当調整額	503,669

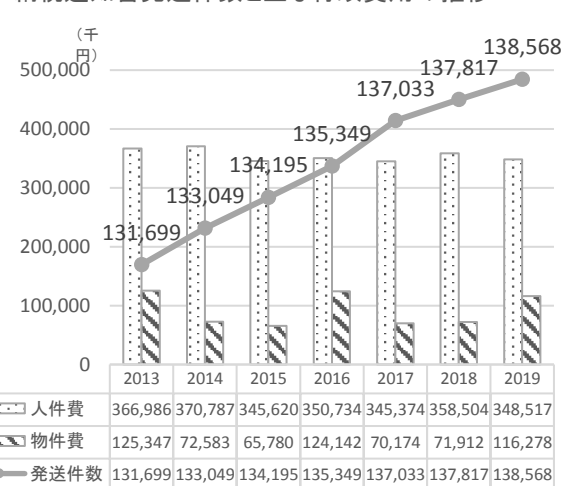
5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



6.個別分析

納税通知書発送件数と主な行政費用の推移



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2019 合計	2018 合計
土地評価事務	11.2				0.7	11.9	14.6
家屋評価事務	10.0	0.9			0.9	11.8	11.9
償却資産評価事務	2.3	0.7		0.6	0.2	3.8	3.6
固定資産税賦課事務	13.2	0.2			0.7	14.1	14.7
資産税課管理事務	10.3	0.2		0.4		10.9	10.7
2019年度 歳出目 合計	47.0	2.0	0.0	1.0	2.5	52.5	55.5
2018年度 歳出目 合計	50.5	1.0	1.0	1.0	2.0	55.5	

7.総括

①成果および財務の分析

◆自治体間ベンチマーキングによる業務改善計画に基づき、土地評価事務について業務改善を実施した結果、業務の効率化ができました。◆税務3課で業務改革について検討を行い、今後の方向性について決定し、報告書としてまとめました。◆業務のICT化を進め、RPAを活用した定型業務の自動化を実施したことにより、業務効率を上げることができました。◆地域防災計画における被害調査班を担う市民税課、資産税課、納税課への異動転入者、新規採用職員を中心に、罹災証明書発行訓練及び住家被害認定調査研修を実施しました。◆町田市償却資産課税客体把握実施計画(2016年度からの3年計画)に沿って償却資産に係るみなし課税を継続したことで、課税客体を把握出来た件数は増加し、課税額も増加しました。

②2019年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆自治体間ベンチマーキングの結果や市税業務改革の方向性を踏まえ業務改善を進める必要があります。◆RPA化した業務について検証し、RPA化できる業務の範囲を広げていく必要があります。◆災害により被災された方々に対して、迅速に罹災証明書を発行するため、研修の受講率を向上させる必要があります。◆公平かつ公正な課税を推進するため、みなし課税等を継続して行うと共に納税者の利便性を向上させていく必要があります。◆新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中小事業者を中心とした方々を支援するため、地方税法改正に基づいた支援制度の情報発信を積極的に行う必要があります。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◆自治体間ベンチマーキングによる業務改善計画を継続して推進します。また、市税業務改革に基づいた改革を行います。◆業務の正確性向上と効率化を目指し、RPAを活用した定型業務の自動化を進めていきます。◆税務3課に異動してきた職員が積極的に罹災証明書発行訓練に係る研修に参加するよう各課長に協力を依頼します。◆公平かつ公正な課税を推進するため償却資産のみなし課税を継続します。また、電子申告について効果的な広報を検討し実施していきます。◆新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中小事業者を中心とした方々を支援するため、税制度を分かり易く発信していきます。

2019年度 課別行政評価シート

部名	財務部	課名	納税課	歳出目名	納税管理費
				事業類型	b.債権管理型

1.組織概要

組織の使命	納税しやすい環境の整備をすすめ、市民の福祉を増進させるための原資となる市税の適切な収納を行うとともに、市民に対し納税に関する情報提供に努めます。	
所管する事務	◆市税等の徴収金の収納管理および過誤納金の還付に関すること ◆市税等の口座振替に関すること ◆納税の広報および相談に関すること ◆市税等の督促および催告に関すること ◆市税等の滞納処分および公売処分に関すること	◆市税等の滞納処分の執行停止および不納欠損に関すること ◆市の債権の徴収一元化に関すること

2.2018年度末の総括

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題
 ◆納期内納税を推進するため、新たな媒体を活用した納税PR方法の検討や、内容の見直しを行い、より多くの市民に周知を図る必要があります。また、滞納繰越分未収入額の縮減を図るため、困難事案や少額滞納事案への取組をさらに強化していく必要があります。◆滞納整理の取組とともに、業務改善を行い事務の効率化を図る必要があります。◇強制徴収公債権の未収金が減少している一方、新たに非強制徴収公債権及び私債権の一元化に取組むこととなるため、適切な徴収体制を構築する必要があります。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み
 ◆現年課税分について、納期内納税を引き続き推進するため、新たなPR方法を検討します。また、オペレーターによる電話催告やSMS催告を実施します。◆滞納繰越分収納率の維持のために、引き続き、困難事案の搜索や少額滞納事案への電話・文書・SMS催告を継続するとともに、徴収体制の見直しを行います。◆コスト削減を図るため、課内の事務を洗い出し、業務改善を検討します。◆非強制徴収公債権及び私債権の徴収体制を整えるとともに、弁護士への委任により、債権回収のノウハウを活用します。

3.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
総収納率	%	目標	98.43	98.99	99.14	96.15	-	その年度に調定された市税のうち納税された割合(現年課税分と滞納繰越分の合算)
		実績	98.77	99.13	99.23			
翌年度に繰り越す未収入額	千円	目標	-	-	520,000	2,621,359	-	徴収実績の決算期における市税の未収入額
		実績	675,421	528,485	504,014			
総滞納者数	人	目標	-	11,200	12,400	11,000	-	3/31時点の総滞納者数
		実績	13,055	12,725	11,616			

成果の説明
 ◆総収納率は99.23%(多摩26市順位4位《2018年度4位》)で、2018年度比0.1ポイント向上しました。また、2020年度に繰り越す未収入額は504,014千円となり、総滞納者数は1,109人減少し11,616人になりました。◆納税PRの新たな取組として、納付書に同封する納税に関するチラシの見直しを行い、納税者に伝わりやすい内容に改めました。◆困難事案には搜索・公売や差押債権取立訴訟を実施し、少額滞納事案には新たに少額班を設置し、状況に応じ対応しました。オペレーターによる電話催告等を実施し、滞納事案とならないよう納税者に早めの納付を促すなど、一人ひとりに適切に対応しました。◆市税業務改革の計画に基づき委託可能な業務の仕分けを行いました。新たに財産調査補助業務を委託しました。◆クレジットカード納付及びスマホ決済納付について検討し、導入を決定しました。◆市税以外の債権のうち、後期高齢者医療保険料、介護保険料、保育料及び下水道事業受益者負担金(強制徴収公債権)では、計27,512千円を収納し、生活保護費返還金、児童育成手当返還金等(非強制徴収公債権)では計4,067千円を収納しました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2017年度	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A	勘定科目	2017年度	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A
人件費	311,780	313,562	315,300	1,738	地方税	68,349,862	68,341,358	68,989,059	647,701
うち時間外勤務手当	12,918	18,862	19,219	357	保険料	0	0	0	0
物件費	27,577	40,368	39,826	△ 542	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	19,980	29,579	30,743	1,164	都支支出金	314,615	343,471	327,248	△ 16,223
維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	819	876	934	58
補助費等	310,322	244,975	204,929	△ 40,046	その他	263,363	138,357	92,968	△ 45,389
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	68,928,659	68,824,062	69,410,209	586,147
不納欠損引当金繰入額	81,096	18,181	27,462	9,281	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	68,166,559	68,176,060	68,788,545	612,485
賞与・退職手当引当金繰入額	31,325	30,916	34,147	3,231	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	762,100	648,002	621,664	△ 26,338	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	68,166,559	68,176,060	68,788,545	612,485
特別費用 (g)	18,628	25,449	11,521	△ 13,928	特別収入 小計 (f)	3,370	3,799	2,272	△ 1,527
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	△ 15,258	△ 21,650	△ 9,249	12,401	当期収支差額 (e)+(h)	68,151,301	68,154,410	68,779,296	624,886

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	地方税
決算額の主な内訳	コンビニ・モバイルレジ収納代行委託料 16,220千円 オペレーターによる電話催告業務委託料 7,848千円 督促状・催告書作成等委託料 3,022千円 督促状・催告書等印刷製本費 2,630千円 SMS催告システム使用料 1,308千円など	決算額の主な内訳	個人市民税 31,235,012千円 固定資産税 25,369,892千円 都市計画税 4,826,154千円 法人市民税 3,515,370千円 市たばこ税 2,169,073千円など
主な増減理由	コンビニ収納件数の増加等により、コンビニ・モバイルレジ収納代行委託料が304千円増加。オペレーターによる電話催告の委託料が減少したことにより、1,312千円減少。相続財産管理人選任に要する予納金の支出がなかったため、1,493千円減少。	主な増減理由	給与所得者の増加等により、個人市民税が374,118千円増加。家屋の新増築により、固定資産税が237,820千円増加、都市計画税が33,698千円増加。税率が上がったことにより、市たばこ税が28,775千円増加。
勘定科目	補助費等	勘定科目	都支支出金
決算額の主な内訳	市税過誤納還付金(2019年度発生分) 204,929千円	決算額の主な内訳	都民税徴収委託金327,248千円
主な増減理由	市民税・都民税(配当割・譲渡割)、法人市民税、固定資産税、都市計画税に係る還付が減少したこと等により、40,046千円減少。	主な増減理由	滞納整理事業に係る物件費が減少したこと等により、充当する都民税徴収委託金が16,223千円減少。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2018年度末 A	2019年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2018年度末 A	2019年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	528,799	504,358	△ 24,441	流動負債	35,686	32,948	△ 2,738
	不納欠損引当金	△ 94,123	△ 86,086	8,037	還付未済金	17,297	13,926	△ 3,371
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	18,389	19,022	633
	土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	258,997	253,009	△ 5,988
	建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
	工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	258,997	253,009	△ 5,988
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	有形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	土地	0	0	0	負債の部合計	294,683	285,957	△ 8,726
	工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	139,993	132,315	△ 7,678
工作物減価償却累計額	0	0	0					
無形固定資産	0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0	純資産の部合計	139,993	132,315	△ 7,678	
その他の固定資産	0	0	0	負債及び純資産の部合計	434,676	418,272	△ 16,404	
資産の部合計	434,676	418,272	△ 16,404					

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	未収金	勘定科目	不納欠損引当金	勘定科目	還付未済金
決算額の主な内訳	個人市民税 357,060千円 固定資産税 94,694千円 法人市民税 19,192千円 都市計画税 18,895千円 軽自動車税 14,172千円など	決算額の主な内訳	不納欠損引当金 △86,086千円	決算額の主な内訳	市税還付未済額 13,811千円 市税延滞金還付未済額 115千円
主な増減理由	適切な滞納整理により、個人市民税の未収金が20,545千円減少、法人市民税の未収金が3,129千円減少、軽自動車税の未収金が2,500千円減少。	主な増減理由	適切な滞納整理で未収金が減少したことにより、不納欠損引当金が8,037千円減少。	主な増減理由	還付により、8,323千円減少。消滅時効により、1,536千円減少。新規発生により、6,488千円増加。

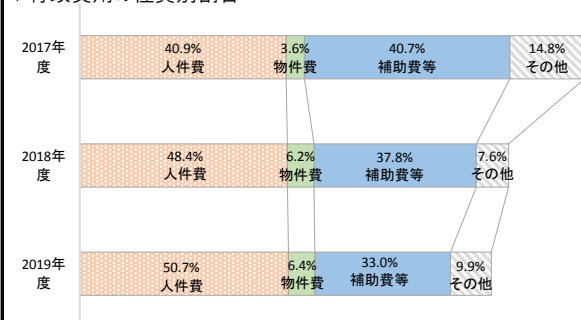
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	69,394,853	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	607,881	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	68,786,972	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	68,786,972
				一般財源充当調整額	△ 68,786,972

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

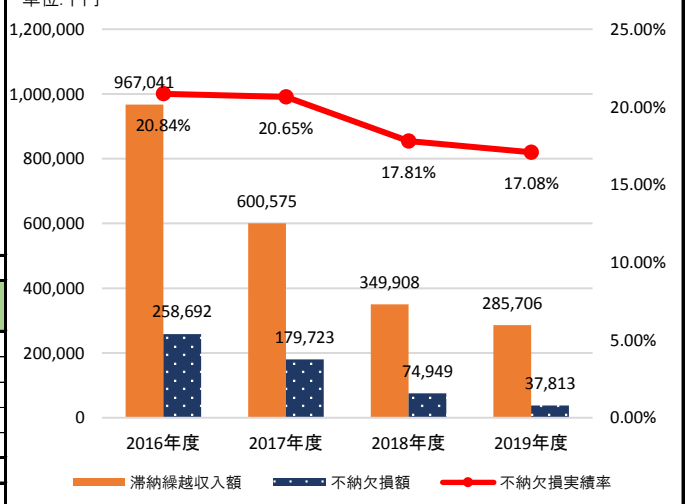
(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2019 合計	2018 合計
納税相談	7.9	0.3		0.5		8.7	9.4
滞納整理	18.7	0.7		1.5	3.2	24.1	24.1
収納・還付	4.0			0.7	1.1	5.8	5.4
口座振替	1.8			0.8	0.5	3.1	3.5
庶務その他	9.6			0.4	1.1	11.1	11.8
2019年度 歳出目 合計	42.0	1.0	0.0	3.9	5.9	52.8	54.2
2018年度 歳出目 合計	46.0	1.0	1.0	2.8	3.4	54.2	

6.個別分析

▽不納欠損実績率の推移

単位:千円



7.総括

①成果および財務の分析

◆新たな納税PR手法を取り入れるとともに文書・電話・SMS催告、少額班の設置、検索・公売などを行い、納税の公平性・公正性を確保した結果、総収納率を0.1ポイント向上することができました。◆財産調査補助業務の委託化により事務を効率化して、時間外勤務の増加を抑えました。さらなる業務の見直しのため、税務3課で市税業務改革の計画を取りまとめました。◆新たな納税方法を検討し、クレジットカード納付の他、若年層の利用が多いスマホ決済納付についても導入を決定しました。◆介護保険料等の強制徴収公債権に加え、生活保護費返還金等の非強制徴収公債権や私債権の徴収についても一元化することで、債権をより一層適正に管理することができる体制を構築すると共に、納付に至らない案件については、専門家の協力を得て対応しました。

②2019年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆納税意識の啓発等を継続して行い、納期内納税を推進する必要があります。◆困難事案や少額滞納事案への取組を引き続き実施し、納税の公平性・公正性を確保する必要があります。◆市税業務改革の計画に基づき、より効率的な業務体制を構築する必要があります。◇納付が困難な方に対しては、その状況に応じた適切な対応を行うため、これまで以上に各債権の所管課と連携していく必要があります。◆納税方法について、より市民が利用しやすいようにしていく必要があります。◆新型コロナの影響により、納付が困難となった方については、徴収猶予制度等の適用など適切な対応が必要です。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◆納期内納税の推進、文書・電話・SMSによる催告、及び検索や公売を実施し納税の公平性・公正性を確保します。◆各債権の所管課と納税課の連携強化に向け、一元化により蓄積されたノウハウの共有化や、最適な役割分担を検討します。◆市税業務改革に基づく効率的な執行体制を構築するため、包括的外部委託の請負業者を選定します。◆クレジットカード納付、スマホ決済納付の導入、口座振替申込書の見直しで、外出を要しない納税を促し、市民の利便性を高め、新型コロナ拡大防止対策を行います。◆新型コロナの影響により、納税が困難な方には、徴収猶予制度等を適切に運用して対応します。

2019年度 事業別行政評価シート

部名	財務部	主管課名	納税課
----	-----	------	-----

歳出目名	納税管理費	特定事業名	収納事業	事業類型	4:その他型
------	-------	-------	------	------	--------

1.事業概要

事業目的	納税者の納税方法を拡大することにより、納期内納税を推進し、市税の収納率の維持を図ります。				
基本情報	根拠法令等	地方税法、町田市市税条例			
		2017年度	2018年度	2019年度	
	納税義務者数(人)	448,732	452,187	442,904	主な税目の現年課税分納税義務者数の累計
	現年課税分調定額(千円)	68,349,862	68,341,358	68,989,059	
	現年課税分収納額(千円)	68,004,097	68,057,178	68,688,024	

2.2018年度末の総括

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆納期内納税を推進するため、新たな媒体を活用した納税PR方法の検討や、内容の見直しを行い、より多くの市民に周知を図る必要があります。
- ◆現年課税分収納率の維持、翌年度に繰り越す未収入額を増加させないための取組を、引き続き実施する必要があります。
- ◆納期内納税を推進するため、市民が納税しやすい方法の検討を進める必要があります。
- ◆税総合システム更改事業において、本稼働に向け、引き続き具体的な検討を進める必要があります。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆効果的な納税PRを実施するため、ポスター等掲示場所やチラシの内容について改善を行います。また、対象者を絞るための分析や検討を行います。
- ◆現年課税分収納率を維持し、翌年度に繰り越す未収入額を増やさないよう、引き続きオペレーターによる電話催告等の取組を実施します。
- ◆クレジットカード納付の導入など、新たな納税方法の拡大について、検討と準備を行います。
- ◆税総合システム更改事業において、収納滞り管理機能について、本稼働に向けて引き続き検討と準備を進めます。

3.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
現年課税分収納率	%	目標	99.30	99.50	99.50	96.47	99.57	その年度に課税された市税の収納割合 ※徴収猶予分を除く
		実績	99.49	99.58	99.56		(2021年度)	
督促状の発送件数	件	目標	-	-	100,000	100,000	-	納期内に納税がされなかったため、督促状を発送した件数
		実績	105,474	102,821	100,925			

- 成果の説明
- ◆現年課税分収納率は99.56%で、2018年度比0.02ポイント下がりました。
 - ◆税目ごとに納税者の年代や口座振替登録率を分析し、納付書に同封するチラシの内容を見直したことで、効果的な納税PRを実施しました。
 - ◆口座振替案内チラシを固定資産税・都市計画税納税通知書に同封した取組等により、口座振替申込件数が2018年度比875件増加しました。
 - ◆現年課税分の取組により、収入額は約686.9億円で2018年度比約6.3億円増加しました。
 - ◆自宅で納付できる手段として、クレジットカード納付及びスマホ決済納付について検討し、導入を決定しました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2017年度	2018年度	2019年度	差額	勘定科目	2017年度	2018年度	2019年度	差額
		A	B	B-A			A	B	B-A
人件費	52,765	37,517	36,856	△ 661	地方税	0	0	0	0
物件費	24,878	24,673	25,009	336	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	19,277	18,788	19,254	466	都支出金	60,298	53,924	57,517	3,593
維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	819	876	934	58
補助費等	0	0	0	0	その他	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	61,117	54,800	58,451	3,651
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 22,762	△ 9,468	△ 6,534	2,934
賞与・退職手当引当金繰入額	6,236	2,078	3,120	1,042	金融収支差額(d)	0	0	0	0
行政費用 小計(b)	83,879	64,268	64,985	717	通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 22,762	△ 9,468	△ 6,534	2,934
特別費用(g)	0	0	0	0	特別収入 小計(f)	0	12,087	0	△ 12,087
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	12,087	0	△ 12,087	当期収支差額(e)+(h)	△ 22,762	2,619	△ 6,534	△ 9,153

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	人件費 36,856千円	決算額の主な内訳	都民税徴収委託金 57,517千円
主な増減理由	従事職員の構成の変動等により、661千円減少。	主な増減理由	収納事務に係る物件費が増加したこと等により、充当する都民税徴収委託金が3,593千円増加。
勘定科目	物件費	勘定科目	使用料及手数料
決算額の主な内訳	コンビニ・モバイルレジ収納代行委託料 16,220千円 督促状・催告書作成等委託料 3,022千円 督促状・催告書用紙等の印刷製本費 2,630千円など	決算額の主な内訳	税務証明手数料934千円
主な増減理由	コンビニ収納件数の増加等により、コンビニ・モバイルレジ収納代行委託料が304千円増加。口座振替引落件数の増加により、口座振替手数料が54千円増加。	主な増減理由	証明書発行件数の増加により、58千円増加。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
現年課税収納額1万円あたりコスト	円	2019	68,688,024,274	9	0	2019年度の現年課税分調定額は2018年度と比較して6.5億円増加しました。これに伴い、収納額も2018年度と比較して6.3億円増加しており、単位あたりコストは横ばいです。
		2018	68,057,178,039	9	△ 3	
		2017	68,004,096,716	12		
		2019				
		2018				
		2017				
		2019				
		2018				
		2017				

④貸借対照表

(単位:千円)

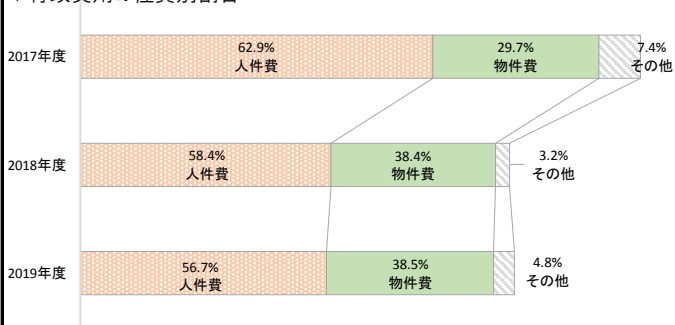
勘定科目		2018年度末 A	2019年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2018年度末 A	2019年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	2,078	2,102	24	
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	2,078	2,102	24
		土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	29,267	27,953	△ 1,314
		建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	29,267	27,953	△ 1,314
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
		土地	0	0	0	負債の部合計	31,345	30,055	△ 1,290
		工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	△ 31,345	△ 30,055	1,290
工作物減価償却累計額		0	0	0					
無形固定資産		0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0						
その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	△ 31,345	△ 30,055	1,290		
資産の部合計	0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0		

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	特になし	決算額の主な内訳
主な増減理由		主な増減理由

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

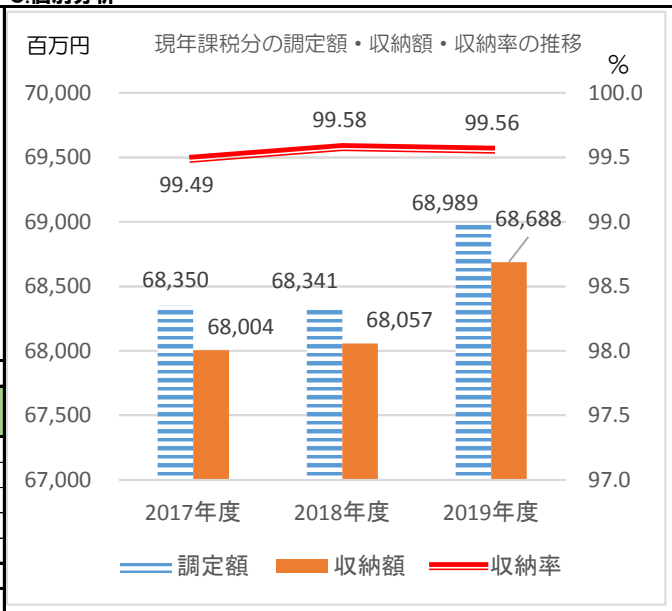


▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2019年度		2018年度	
						合計	合計	合計	合計
収納管理	1.4			0.1	0.2	1.7	2.0		
口座振替	1.8			0.8	0.6	3.2	3.6		
督促・催告	0.3			0.2	0.4	0.9	0.8		
システム管理	0.8					0.8	0.7		
統計処理等	0.2					0.2	0.3		
2019年度 特定事業 合計	4.5	0.0	0.0	1.1	1.2	6.8	7.4		
2018年度 特定事業 合計	5.2	0.0	0.3	0.9	1.0	7.4			

6.個別分析



7.総括

①成果および財務の分析

- ◆納税の公平性・公正性の確保や納税者の納付忘れを防ぐため、納付書に同封するチラシの内容について、納期内納税の大切さが分かりやすく伝わるよう見直しました。また、納期内納税が確認できなかった納税者に対しては、文書催告の他、オペレーターによる電話催告やSMS催告を行いました。
- ◆文書催告の他、オペレーターによる電話催告やSMS催告を行った結果、現年課税分収納率を維持することができました。
- ◆新たな納税方法を検討し、クレジットカード納付のみではなく若年層の利用が多いスマホ決済についても導入を決定しました。
- ◆税総合システム更改事業において、収納滞納管理機能について、稼働に向けた具体的な検討を進めました。

②2019年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆納税者が滞納の累積により納付困難とならないよう、納期内納税を促す取組を引き続き実施する必要があります。
- ◆外出や庁舎への来庁が不要なクレジットカード納付およびスマホ決済納付を導入することにより、納税者の利便性を図ると共に新型コロナ拡大防止対策をする必要があります。
- ◆税総合システム更改事業における、新型コロナがスケジュール等に及ぼす影響について、関係部署と情報共有を図り、市民サービスの低下を招くことがないよう検討する必要があります。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆納期内納税を推進するため、オペレーターによる電話催告等の取組を実施します。
- ◆クレジットカード納付およびスマホ決済納付を導入し、自宅で納付できる収納方法の積極的な周知を行います。
- ◆新型コロナの影響により、納付が困難になった納税者について、徴収猶予制度等の適切な周知や適用を行います。
- ◆税総合システム更改時業務における、新型コロナの影響について注視し、市民サービスの低下につながらないよう、その影響範囲等について検討を行います。

2019年度 事業別行政評価シート

部名	財務部	主管課名	納税課
----	-----	------	-----

歳出目名	納税管理費	特定事業名	滞納整理事業	事業類型	4:その他型
------	-------	-------	--------	------	--------

1.事業概要

様々な事情で納期内に納税ができない方の納税相談を行い、その方の事情に配慮した滞納整理をしています。また、資力を有しながら納税をしない方には差押などの滞納処分を行い、納期内に納税している多くの方との公平性・公正性の確保を図ります。

基本情報	根拠法令等	地方税法、国税徴収法、町田市市税条例			
		2017年度	2018年度	2019年度	
	滞納繰越分滞納者数 (人)	6,099	3,449	2,824	
	滞納繰越分滞納額 (千円)	1,107,322	666,094	521,638	
	滞納繰越分収納額 (千円)	600,575	349,907	285,706	

2.2018年度末の総括

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆積極的な滞納整理により、2016年度末に6.90億円、2017年度末に3.33億円であった滞納繰越分未収入額が2018年度末には2.53億円で縮減しています。引き続き、滞納繰越分未収入額の縮減を図るため、困難事案や少額滞納事案への取組をさらに強化していく必要があります。また、滞納繰越分調定額を縮減するには新たな滞納繰越を発生させないことも重要となるため、現年課税分の滞納者に対する取組を重点的に行う必要があります。◇強制徴収公債権の未収金が減少している一方、新たに非強制徴収公債権及び私債権の一元化に取組むこととなるため、適切な徴収体制を構築する必要があります。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆収納率の維持のために、困難事案の捜索や少額滞納事案への電話・文書・SMS催告を引き続き実施します。また、困難事案や少額滞納事案の取組の強化を図るため、徴収体制を見直します。
- ◆新たな滞納繰越分を発生させないため、現年課税分の滞納者に対してオペレーターによる電話催告やSMS催告を実施します。
- ◆非強制徴収公債権及び私債権の徴収体制を整えとともに、弁護士への委任により、債権回収のノウハウを活用します。

3.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
滞納繰越分収納率	%	目標	-	-	52.60	50.00	50.00	過年度に課税された市税の収納割合
		実績	54.24	52.53	54.77		(2021年度)	
滞納繰越分滞納者数	人	目標	-	-	3,400	2,800	-	3/31時点の1年以上の市税滞納者数
		実績	6,099	3,449	2,824			

◆納税の公平性・公正性を確保するため、2018年度に引き続き文書催告、オペレーターによる電話催告やSMS催告を実施したほか、捜索・公売や差押債権取立訴訟を実施し困難事案の解決に向けた取組を行いました。2019年度から少額班を設置し、少額滞納事案に積極的に取組みました。これらの取組により、滞納繰越分滞納者数は2,824人となり、625人減少しました。

◆市税以外の債権のうち、後期高齢者医療保険料、介護保険料、保育料及び下水道事業受益者負担金(強制徴収公債権)では、計27,512千円を引納し、生活保護費返還金、児童育成手当返還金等(非強制徴収公債権)では計4,067千円を引納しました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2017年度	2018年度	2019年度	差額	勘定科目	2017年度	2018年度	2019年度	差額
		A	B	B-A			A	B	B-A
人件費	191,586	198,961	198,936	△ 25	地方税	0	0	0	0
物件費	2,309	14,396	12,108	△ 2,288	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	703	10,791	9,929	△ 862	都支支出金	5,596	31,462	27,847	△ 3,615
維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0	その他	704	1,037	2,174	1,137
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	6,300	32,499	30,021	△ 2,478
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 204,028	△ 203,583	△ 202,178	1,405
賞与・退職手当引当金繰入額	16,433	22,725	21,155	△ 1,570	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	210,328	236,082	232,199	△ 3,883	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 204,028	△ 203,583	△ 202,178	1,405
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	△ 204,028	△ 203,583	△ 202,178	1,405

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	勘定科目	都支支出金
決算額の主な内訳	人件費 198,936千円	決算額の主な内訳	都民税徴収委託金27,847千円
主な増減理由	従事職員の構成の変動等により、25千円減少。	主な増減理由	滞納整理事務に係る物件費が減少したこと等により、充当する都民税徴収委託金が3,615千円減少。

勘定科目	物件費	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	オペレーターによる電話催告業務委託料 7,848千円 SMS催告システム使用料 1,308千円 土地鑑定委託料 951千円など	決算額の主な内訳	財産管理人選任申立事件予納金返還金 1,162千円 滞納処分費 1,012千円
主な増減理由	オペレーターによる電話催告の委託料が減少したことにより、1,312千円減少。相続財産管理人選任に要する予納金の支出がなかったため、1,493千円減少。	主な増減理由	相続財産管理人選任に要した予納金を収入したため、1,162千円増加。滞納処分に要した費用が減少したことにより、滞納処分費が25千円減少。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
滞納繰越分収納額1万円あたりコスト	円	2019	285,705,596	8,127	1,380	2019年度の滞納繰越分調定額は2018年度と比較して1.4億円減少しました。これに伴い、収納額も2018年度と比較して0.6億円減少しており、単位当たりコストは1,380円増加しています。
		2018	349,906,788	6,747	3,245	
		2017	600,574,608	3,502		
		2019				
		2018				
		2017				
		2019				
		2018				
		2017				

④貸借対照表

(単位:千円)

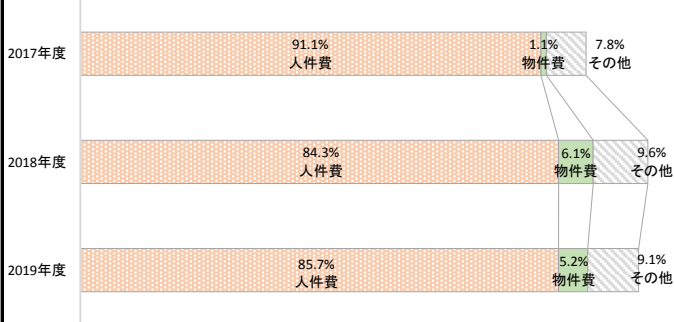
勘定科目		2018年度末 A	2019年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2018年度末 A	2019年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	313	313	0	流動負債	11,641	12,011	370	
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	11,641	12,011	370
		土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	163,945	159,757	△ 4,188
		建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	163,945	159,757	△ 4,188
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
		土地	0	0	0	負債の部合計	175,586	171,768	△ 3,818
		工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	△ 175,273	△ 171,455	3,818
工作物減価償却累計額		0	0	0					
無形固定資産		0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0						
その他の固定資産	0	0	0						
資産の部合計		313	313	0	負債及び純資産の部合計	313	313	0	

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	未収金	勘定科目	特になし	勘定科目	特になし
決算額の主な内訳	未収金 313千円	決算額の主な内訳	特になし	決算額の主な内訳	特になし
主な増減理由	2018年度に滞納処分に要した費用313千円が、2019年度中にも滞納者から納付されていないため、増減なし。	主な増減理由		主な増減理由	

5.財務構造分析

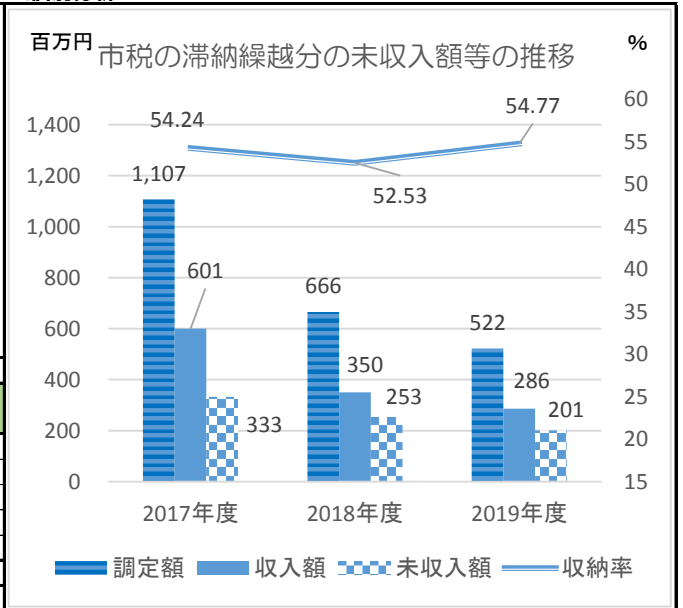
▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	(単位:人)	
						2019 合計	2018 合計
納税相談	6.3	0.2		0.3		6.8	7.2
分納管理	2.2	0.1		0.2		2.5	3.0
滞納処分・公売・催告	8.9	0.5		0.7	0.5	10.6	12.3
財産調査・その他	4.6	0.1		0.9	2.7	8.3	6.1
市債権一元化に関する業務	4.5					4.5	4.6
2019年度 特定事業 合計	26.5	0.9	0.0	2.1	3.2	32.7	33.2
2018年度 特定事業 合計	29.1	0.9	0.0	1.7	1.5	33.2	

6.個別分析



7.総括

①成果および財務の分析

◆納税の公平性・公正性を確保するため、納付が困難な納税者には丁寧な納税相談を行い、納付資力があるにもかかわらず納税いただけない方には、差押を実施しました。困難事案に対しては、捜索や公売、差押債権取立訴訟、また、少額滞納事案に対しては、少額班を設置して効果的に滞納整理を実施し、未収入額の縮減を図りました。この他、文書催告、オペレーター電話催告、SMS催告等の取組も行い、2019年度の滞納繰越分未収入額は2.01億円と2018年度比約0.5億円減少しました。◆介護保険料等の強制徴収公債権に加え、生活保護費返還金等の非強制徴収公債権や私債権についても一元化を図ることで、債権をより一層適正に管理することができる体制を構築すると共に、納付に至らない案件については、専門家の協力を得て対応しました。

②2019年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆状況に応じた適切な滞納整理により、2018年度末に2.53億円であった滞納繰越分未収入額は、2019年度末には2.01億円に縮減しています。引き続き、困難事案や少額滞納事案への取組みで滞納繰越分未収入額の縮減を図り、納税の公平性・公正性を確保する必要があります。また、納税者が長期にわたり納付困難な状況に陥らないよう、滞納を発生させない取組を重点的に行う必要があります。◇納付が困難な方に対しては、その状況に応じ適切に対応していくため、これまで以上に各債権の所管課と連携していく必要があります。◆新型コロナの影響により、納付が困難となった納税者については、徴収猶予制度等を適切に運用する必要があります。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆納税の公平性・公正性を確保するため、困難事案の捜索・公売や少額班による少額滞納事案への早期着手を実施します。
- ◆納税者が長期にわたる滞納により納付困難とならないよう、納期内納税の確認できない方に対して文書催告の他、オペレーターによる電話催告やSMS催告を実施します。
- ◆各債権の所管課と納税課の連携強化に向け、一元化により蓄積されたノウハウの共有化や、最適な役割分担を検討します。
- ◆新型コロナ影響により、納付が困難になった納税者については、徴収猶予制度等を適切に運用して対応します。